

令和5年度

埼玉県公営企業会計決算書

埼玉県企業局

目 次

I 埼玉県工業用水道事業会計決算書及び決算附属書類

1 決 算 書	
(1) 決 算 報 告 書	6
(2) 損 益 計 算 書	8
(3) 剰 余 金 計 算 書	9
(4) 剰余金処分計算書(案)	10
(5) 貸 借 対 照 表	11
2 決 算 附 属 書 類	
(1) 事 業 報 告 書	14
(2) キャッシュ・フロー計算書	23
(3) 収 益 費 用 明 細 書	25
(4) 固 定 資 産 明 細 書	29
(5) 企 業 債 明 細 書	30
3 注 記	
(1) 注 記	31

II 埼玉県水道用水供給事業会計決算書及び決算附属書類

1	決 算 書	
(1)	決 算 報 告 書	3 4
(2)	損 益 計 算 書	3 6
(3)	剰 余 金 計 算 書	3 7
(4)	剰余金処分計算書(案)	3 8
(5)	貸 借 対 照 表	3 9
2	決 算 附 属 書 類	
(1)	事 業 報 告 書	4 2
(2)	キャッシュ・フロー計算書	5 4
(3)	収 益 費 用 明 細 書	5 6
(4)	固 定 資 産 明 細 書	6 0
(5)	企 業 債 明 細 書	6 1
3	注 記	
(1)	注 記	6 6

Ⅲ 埼玉県地域整備事業会計決算書及び決算附属書類

1	決 算 書	
(1)	決 算 報 告 書	6 9
(2)	損 益 計 算 書	7 1
(3)	剰 余 金 計 算 書	7 2
(4)	剰余金処分計算書(案)	7 3
(5)	貸 借 対 照 表	7 4
2	決 算 附 属 書 類	
(1)	事 業 報 告 書	7 6
(2)	キャッシュ・フロー計算書	8 6
(3)	収 益 費 用 明 細 書	8 7
(4)	固 定 資 産 明 細 書	9 0
3	注 記	
(1)	注 記	9 1

埼玉県工業用水道事業会計決算書及び決算附属書類

令和5年度埼玉県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出 収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24 条第3項の規定による 支出額に係る財源 充当額	合 計			
第1款 事業収益	円 1,849,996,000	円 0	円 0	円 1,849,996,000	円 1,852,541,029	円 2,545,029	
第1項 営業収益	1,736,160,000	0	0	1,736,160,000	1,713,583,727	△ 22,576,273	(うち仮受消費税及び地方 消費税 155,709,185円) (うち仮受消費税及び地方 消費税 7,073円)
第2項 営業外収益	113,835,000	0	0	113,835,000	133,420,923	19,585,923	
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	5,536,379	5,535,379	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考
	当 予 算 額	補 正 算 額	予備費 支出額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	合 計				
第1款 事業費	円 2,145,023,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 2,145,023,000	円 0	円 2,145,023,000	円 1,959,992,448	円 0	円 185,030,552	
第1項 営業費用	2,115,759,000	0	0	0	0	2,115,759,000	0	2,115,759,000	1,956,728,705	0	159,030,295	(うち仮払消費税及び地方 消費税 106,339,217円)
第2項 営業外費用	25,263,000	0	0	0	0	25,263,000	0	25,263,000	1,818,521	0	23,444,479	
第3項 特別損失	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	1,445,222	0	△ 1,444,222	
第4項 予備費	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	0	4,000,000	0	0	4,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 資本的収入	円 104,558,000	円 2,100,000	円 106,658,000	円 0	円 0	円 106,658,000	円 106,670,870	円 12,870	
第1項 建設補助金	34,800,000	2,100,000	36,900,000	0	0	36,900,000	36,900,000	0	
第2項 長期貸付金償還金	69,000,000	0	69,000,000	0	0	69,000,000	69,000,000	0	
第3項 他会計補助金	756,000	0	756,000	0	0	756,000	480,000	△ 276,000	
第4項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	290,870	289,870	
第5項 雑収入	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
第1款 資本的支出	円 652,560,000	円 △ 16,685,000	円 0	円 635,875,000	円 39,390,000	円 113,848,559	円 789,113,559	円 729,604,758	円 26,037,000	円 13,726,174	円 39,763,174	円 19,745,627	
第1項 建設改良費	617,380,000	△ 17,165,000	0	600,215,000	39,390,000	113,848,559	753,453,559	694,330,183	26,037,000	13,726,174	39,763,174	19,360,202	(うち仮払消費税 及び地方消費税 61,720,201円)
第2項 企業債償還金	35,180,000	0	0	35,180,000	0	0	35,180,000	35,179,430	0	0	0	570	
第3項 過年度国庫補助金返還金	0	480,000	0	480,000	0	0	480,000	95,145	0	0	0	384,855	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額622,933,888円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額61,720,201円、減債積立金35,179,430円及び建設改良積立金526,034,257円で補填した。

令和5年度埼玉県工業用水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金	額
1 営業収益		
(1) 給水収益	1,555,320,570	
(2) その他営業収益	2,553,972	1,557,874,542
2 営業費用		
(1) 原水及び浄水費	520,348,079	
(2) 配水及び給水費	595,429,572	
(3) 総係費	105,485,749	
(4) 減価償却費	582,501,817	
(5) 資産減耗費	46,624,271	1,850,389,488
営業損失		292,514,946
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	1,970,535	
(2) 他会計補助金	916,000	
(3) 長期前受金戻入	117,100,427	
(4) 雑収益	95,250	120,082,212
4 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,817,092	
(2) 雑支出	6,898	1,823,990
経常損失		174,256,724
5 特別利益		
(1) その他特別利益	5,536,379	5,536,379
6 特別損失		
(1) 固定資産売却損	1,445,222	1,445,222
当年度純損失		170,165,567
前年度繰越利益剰余金		1,478,964,815
その他未処分利益剰余金変動額		561,213,687
当年度未処分利益剰余金		1,870,012,935

令和5年度埼玉県工業用水道事業剰余金計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金				利益剰余金					
		受贈財産 評価額	国庫補助金	他会計補助金	資本剰余金 合計	減債積立金	利益積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	14,122,794,285	26,904,384	44,723,266	306,007,824	377,635,474	96,645,656	604,212,128	4,505,532,009	1,889,305,052	7,095,694,845	21,596,124,604
前年度処分類	410,340,237	0	0	0	0	0	0	0	△ 410,340,237	△ 410,340,237	0
議会の議決による処分類	410,340,237	0	0	0	0	0	0	0	△ 410,340,237	△ 410,340,237	0
資本金の増加	410,340,237				0				△ 410,340,237	△ 410,340,237	0
処分後残高	14,533,134,522	26,904,384	44,723,266	306,007,824	377,635,474	96,645,656	604,212,128	4,505,532,009	(繰越利益剰余金) 1,478,964,815	6,685,354,608	21,596,124,604
当年度変動額	0	0	△ 95,145	0	△ 95,145	△ 35,179,430	0	△ 526,034,257	391,048,120	△ 170,165,567	△ 170,260,712
減債積立金の使用額					0	△ 35,179,430			35,179,430	0	0
建設改良積立金の使用額					0			△ 526,034,257	526,034,257	0	0
国庫補助金の返還			△ 95,145		△ 95,145					0	△ 95,145
当年度純損失					0				△ 170,165,567	△ 170,165,567	△ 170,165,567
当年度末残高	14,533,134,522	26,904,384	44,628,121	306,007,824	377,540,329	61,466,226	604,212,128	3,979,497,752	(当年度未処分利益剰余金) 1,870,012,935	6,515,189,041	21,425,863,892

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和5年度埼玉県工業用水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位 円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	14,533,134,522	377,540,329	1,870,012,935
議会の議決による処分額	561,213,687	0	△ 561,213,687
資本金の増加	561,213,687		△ 561,213,687
処分後残高	15,094,348,209	377,540,329	（繰越利益剰余金） 1,308,799,248

（注）この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和5年度埼玉県工業用水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

区 分	金	額	額	
<u>資 産 の 部</u>				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		434,161,422		
ロ 建物	1,795,992,510			
減価償却累計額	△ 769,391,405	1,026,601,105		
ハ 構築物	22,292,070,602			
減価償却累計額	△ 16,526,550,961	5,765,519,641		
ニ 機械及び装置	9,597,485,452			
減価償却累計額	△ 6,285,317,489	3,312,167,963		
ホ 車両運搬具	1,470,000			
減価償却累計額	△ 1,396,500	73,500		
ヘ 船舶	159,000			
減価償却累計額	△ 151,050	7,950		
ト 工具、器具及び備品	39,210,330			
減価償却累計額	△ 34,835,130	4,375,200		
チ リース資産	558,420			
減価償却累計額	△ 465,350	93,070		
リ 建設仮勘定		464,182,403		
有形固定資産合計			11,007,182,254	
(2) 無形固定資産				
イ 水利権		637,584,344		
ロ 電話加入権		789,236		
ハ ソフトウェア		1,672,542		
無形固定資産合計			640,046,122	
(3) 投資その他の資産				
イ 破産更生債権等		1,363,227		
貸倒引当金		△ 1,363,227		
投資その他の資産合計			0	
固定資産合計				11,647,228,376
2 流動資産				
(1) 現金預金			12,867,459,708	
(2) 未収金		203,530,252		
貸倒引当金		△ 16,000	203,514,252	
(3) 貯蔵品			42,330,860	
(4) 短期貸付金			69,000,000	
流動資産合計				13,182,304,820
資産合計				24,829,533,196

(単位 円)

区 分	金 額	
負 債 の 部		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	34,914,494	
企業債合計		34,914,494
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	160,098,054	
引当金合計		160,098,054
固定負債合計		195,012,548
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	26,551,732	
企業債合計		26,551,732
(2) リース債務		102,493
(3) 未払金		394,349,909
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	16,866,358	
引当金合計		16,866,358
(5) その他流動負債		16,423,032
流動負債合計		454,293,524
5 繰延収益		
(1) 受贈財産評価額長期前受金 収益化累計額	429,730,235 △ 174,571,498	255,158,737
(2) 寄附金長期前受金 収益化累計額	5,005,156 △ 4,754,899	250,257
(3) 工事負担金長期前受金 収益化累計額	317,483,917 △ 100,149,087	217,334,830
(4) 国庫補助金長期前受金 収益化累計額	9,502,059,065 △ 7,448,417,794	2,053,641,271
(5) 他会計補助金長期前受金 収益化累計額	2,858,250,564 △ 2,630,272,427	227,978,137
繰延収益合計		2,754,363,232
負債合計		3,403,669,304

(単位 円)

区 分	金 額	
資 本 の 部		
6 資本金		14,533,134,522
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	26,904,384	
ロ 国庫補助金	44,628,121	
ハ 他会計補助金	306,007,824	
資本剰余金合計		377,540,329
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	61,466,226	
ロ 利益積立金	604,212,128	
ハ 建設改良積立金	3,979,497,752	
ニ 当年度未処分利益剰余金	1,870,012,935	
利益剰余金合計		6,515,189,041
剰余金合計		6,892,729,370
資本合計		21,425,863,892
負債資本合計		24,829,533,196

令和5年度埼玉県工業用水道事業報告書

1 概 況

(1) 総 括 事 項

工業用水道事業は、県南東部地区の工業用水の水源を地下水から河川表流水に切り換え、地盤沈下の抑制を図るとともに産業基盤を整備するための事業で、現在、南部工業用水道事業として柿木浄水場（草加市）及び大久保浄水場（さいたま市）から受水事業所へ給水を行っている。令和5年度末の給水事業所数は149事業所、年間給水契約水量は、66,841,541 m^3 、年間料金収入は、1,555,320,570円（税込1,710,851,881円）である。

なお、令和5年度の基本料金は22円53銭/ m^3 、特別料金は29円29銭/ m^3 、超過料金は45円5銭/ m^3 である。

また、柿木浄水場は、平成17年3月から施設の維持管理運営を民間事業者へ委ねる管理運営包括委託を実施し、近隣の新三郷浄水場が管理運営全般を統括している。

ア 営 業

令和5年度の営業状況は、次のとおりである。

事業名	給水能力	給水事業所数 (前年度)	給水契約水量 (対前年度比)	配水量 (対前年度比)	料金収入額 (対前年度比)	備 考
南部工業用水道事業	253,000 m^3 /日	149 (149)	182,627 m^3 /日 (100.0%)	103,290 m^3 /日 (98.6%)	1,555,320,570円 (1,710,851,881円) (100.2%)	対前年度比率は小数点以下第2位四捨五入

(注) 料金収入額の()内は、税込金額である。

イ 建 設

工業用水道事業は、給水能力日最大253,000 m^3 （柿木浄水場160,000 m^3 ・大久保浄水場93,000 m^3 ）の施設を有している。現在、耐震化などの施設整備を実施している。

(2) 経営指標に関する事項

令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、施設の老朽化に伴う修繕費の増加等による費用の増加により前年度比16.71ポイント減の90.59%となった。

企業債の返済余力を示す企業債残高対給水収益比率は、平成12年度以降新たな企業債を発行せず、順次償還を進めていることにより前年度比2.28ポイント減の3.95%となり、財務内容の健全性が図られている。

施設の効率性を示す施設利用率は、配水量の減少により前年度比0.56ポイント減の40.83%となった。本県では、責任水量制（契約水量）に基づいて料金を徴収しているため、施設利用率の低下が直ちに給水収益に影響を及ぼすものではないが、契約水量は配水能力の72.19%とかい離が生じているため、余剰となる施設の整理（ダウンサイジング）について計画的に進めていく。

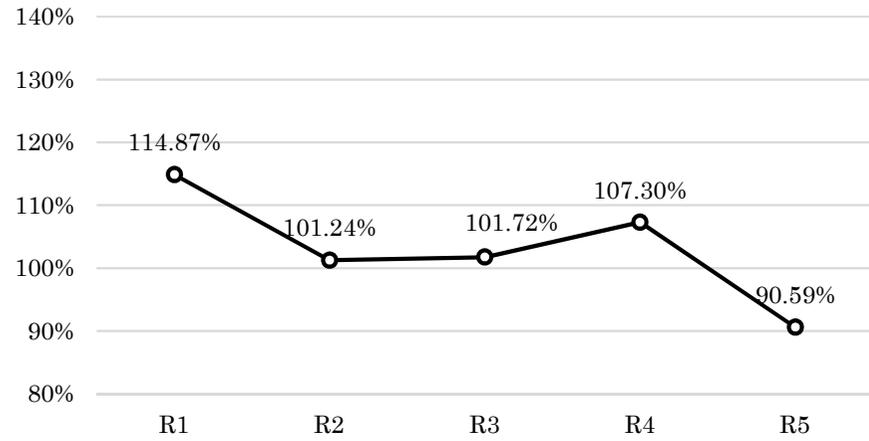
償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比0.94ポイント増の70.03%となったが、過去5年間ではほぼ横ばいで推移している。水道施設の更新については、施設の健全性を確認した上で、費用の平準化の観点も踏まえ、計画的に進めていく。

<経営指標の推移>

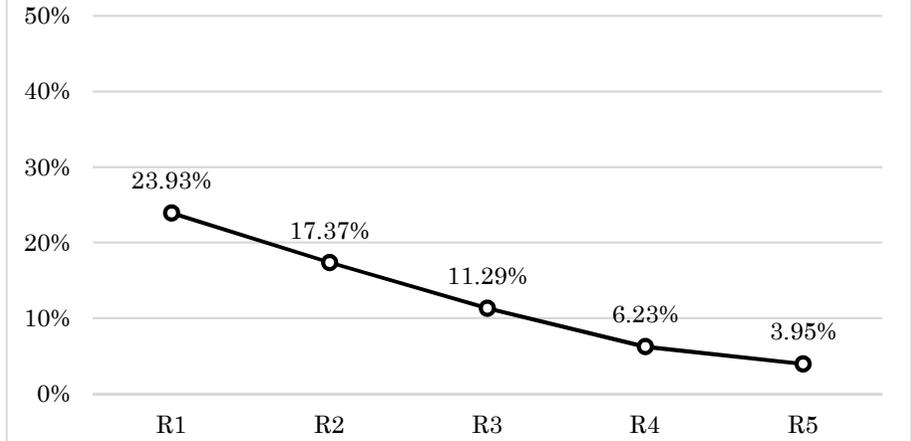
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	114.87%	101.24%	101.72%	107.30%	90.59%
企業債残高対給水収益比率	23.93%	17.37%	11.29%	6.23%	3.95%
施設利用率	45.17%	43.81%	43.28%	41.39%	40.83%
有形固定資産減価償却率	69.20%	67.77%	68.86%	69.09%	70.03%

※ 経営指標の概要は94項参照。

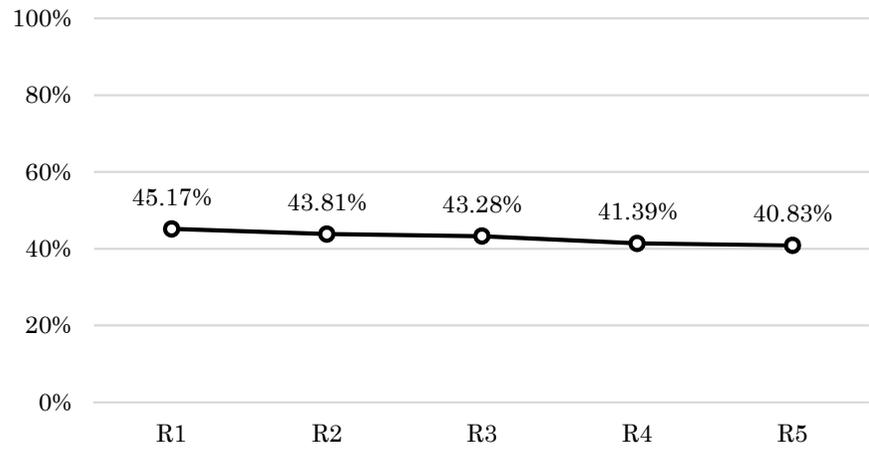
経常収支比率の推移



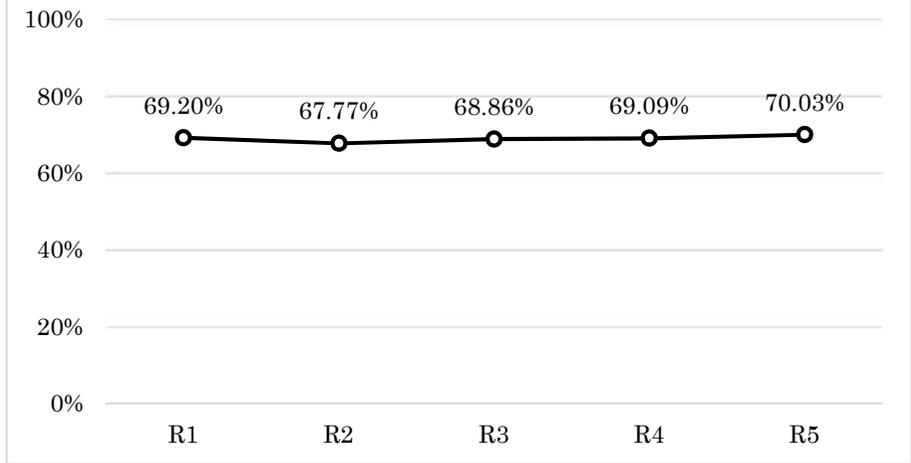
企業債残高対給水収益比率の推移



施設利用率の推移



有形固定資産減価償却率の推移



(3) 議会議決事項

議決年月日	定例会 臨時会 の別	議案番号	件名
令和5年 3月17日	定例会	第18号	令和5年度埼玉県工業用水道事業会計予算
令和5年12月22日	定例会	第107号	令和4年度埼玉県公営企業会計決算の認定について
令和5年12月22日	定例会	第122号	令和5年度埼玉県工業用水道事業会計補正予算(第1号)
令和6年 3月27日	定例会	第67号	令和5年度埼玉県工業用水道事業会計補正予算(第2号)

(4) 行政官庁認可事項

件名	主務庁	申請年月日 及び番号	許 認 可		備 考
			年 月 日	番 号	
水利権	国土交通省	令和5年 3月13日 企局新三第1026号	令和5年 4月 6日	国関整水第1530号の3	利根川水系中川 柿木浄水場

(5) 職員に関する事項

(令和6年3月31日現員)

事業所名 \ 職 別	事 務	技 術	そ の 他	計	備 考
	人	人	人	人	
本 久 保 浄 水 場	4	3	0	7	
大 三 郷 浄 水 場	2	7	0	9	
新 三 郷 浄 水 場	0	9	0	9	
計	6	19	0	25	

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況

該当工事なし

(2) 改良工事の概況

ア 大久保浄水場においては、令和5年度に工水Ⅱ系配水池耐震補強工事を発注し、完成した。

イ 柿木浄水場においては、水道施設の耐震補強工事を実施中である。

(3) 保存工事の概況

大久保浄水場及び柿木浄水場においては、配水の安定化を図るため、修繕工事及び諸設備機器の定期点検を実施した。

3 業 務

(1) 業 務 量

(単位 m³、円)

事 項 \ 月 別	令和5年								
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
給水事業所数	149	149	149	149	149	147	147	147	149
予定契約水量	5,666,552	5,483,760	5,666,552	5,483,760	5,666,552	5,666,552	5,483,760	5,666,552	5,483,760
給水契約水量	5,660,104	5,478,600	5,661,220	5,478,600	5,661,220	5,659,447	5,472,570	5,654,989	5,479,370
配水量	3,091,074	3,008,105	3,230,067	3,571,767	3,220,974	3,386,426	3,227,394	3,036,857	3,033,530
料金収入額	131,991,224 (145,190,275)	127,847,008 (140,631,656)	132,038,475 (145,242,249)	127,912,831 (140,704,062)	129,069,910 (141,976,833)	132,132,630 (145,345,821)	127,634,877 (140,398,314)	130,578,591 (143,636,394)	127,917,126 (140,708,788)

事 項 \ 月 別	令和6年			合計
	1月	2月	3月	
給水事業所数	149	148	149	—
予定契約水量	5,666,552	5,666,552	5,300,968	66,901,872
給水契約水量	5,667,389	5,666,677	5,301,355	66,841,541
配水量	3,052,620	2,821,491	3,124,011	37,804,316
料金収入額	132,214,323 (145,435,683)	132,437,497 (145,681,176)	123,546,078 (135,900,630)	1,555,320,570 (1,710,851,881)

(注) 料金収入額の () 内は、税込金額である。

(2) 事業収入に関する事項

事業収益	1,683,493,133	円	(税込)	1,852,541,029	円)
営業収益	1,557,874,542	円	(税込)	1,713,583,727	円)
給水収益	1,555,320,570	円	(税込)	1,710,851,881	円)
その他の営業収益	2,553,972	円	(税込)	2,731,846	円)
営業外収益	120,082,212	円	(税込)	133,420,923	円)
受取利息及び配当金	1,970,535	円	(税込)	1,970,535	円)
他会計補助金	916,000	円	(税込)	916,000	円)
長期前受金戻入益	117,100,427	円	(税込)	117,100,427	円)
雑収益	95,250	円	(税込)	102,323	円)
消費税及び地方消費税還付金			(税込)	13,331,638	円)
特別利益	5,536,379	円	(税込)	5,536,379	円)
その他の特別利益	5,536,379	円	(税込)	5,536,379	円)

(3) 事業費に関する事項

事業費用	1,853,658,700	円	(税込)	1,959,992,448	円)
営業費用	1,850,389,488	円	(税込)	1,956,728,705	円)
原水及び浄水費	520,348,079	円	(税込)	566,906,623	円)
配水及び給水費	595,429,572	円	(税込)	649,737,136	円)
総係費	105,485,749	円	(税込)	106,487,269	円)
減価償却費	582,501,817	円	(税込)	582,501,817	円)
資産減耗費	46,624,271	円	(税込)	51,095,860	円)
営業外費用	1,823,990	円	(税込)	1,818,521	円)
支払利息及び企業債取扱諸費	1,817,092	円	(税込)	1,817,092	円)
雑支出	1,429	円	(税込)	1,429	円)
雑支出(納税計算処理に伴うもの)	5,469	円			
特別損失	1,445,222	円	(税込)	1,445,222	円)
固定資産売却損	1,445,222	円	(税込)	1,445,222	円)

上記の費用を性質別内容により大別すれば次のとおりである。

人件費	210,320,336	円	(税込)	210,704,671	円)
実人件費	166,826,122	円	(税込)	167,210,457	円)
賞与引当金繰入額	14,771,038	円	(税込)	14,771,038	円)
退職給付費	28,723,176	円	(税込)	28,723,176	円)
修繕費	333,216,589	円	(税込)	368,498,220	円)
実修繕費	333,216,589	円	(税込)	368,498,220	円)
減価償却費	582,501,817	円	(税込)	582,501,817	円)
支払利息及び企業債取扱諸費	1,817,092	円	(税込)	1,817,092	円)
その他の費用	725,802,866	円	(税込)	796,470,648	円)

(4) その他主要な事項

該当事項なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨 (契約1億円以上)

事業名	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
南部工業用水道事業	令和5年 6月28日	円 161,590,000	023柿改第304号 柿木浄水場2系1号沈でん池傾斜板設備 撤去復旧工事	水ingエンジニアリング(株) 北関東支店
南部工業用水道事業	令和5年 9月22日	103,160,200	023柿修第603号 支線2号漏水復旧工事	(株)潮

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

借入先	令和5年度当初 未償還残高	令和5年度決算額		令和5年度末 未償還残高
		発行額	償還額	
財政融資資金	円 66,750,587	円 0	円 18,546,474	円 48,204,113
地方公共団体金融機構	29,895,069	0	16,632,956	13,262,113
計	96,645,656	0	35,179,430	61,466,226

イ 一時借入金

該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

埼玉県公営企業財務規程(昭和39年公営企業管理規程第5号)第90条第2項の規定に基づき、継続事業で実施している利根導水路地震対策事業については、令和5年度をもって事業が完了したので精算振替を行い、水道施設耐震化事業については、施設の一部が完成し稼働したので概算振替を行った。

また、業務設備整備として実施した改築事業については、施設の一部が完成し稼働したので精算振替を行った。

5 附帯事項

該当事項なし

6 その他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当事項なし

(2) その他

原子力発電所事故に伴う対応として、放射性物質の測定及び浄水発生土の適正な管理保管等を実施した。

令和5年度埼玉県工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 170,165,567
減価償却費	582,501,817
資産減耗費	1,908,384
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	28,723,176
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 23,271,234
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,145,344
長期前受金戻入額	△ 117,100,427
固定資産売却損	1,445,222
受取利息及び受取配当金	△ 1,970,535
支払利息及び企業債取扱諸費	1,817,092
その他特別利益	△ 5,536,379
未収金の増減額 (△は増加)	△ 35,322,977
未払金の増減額 (△は減少)	160,637,990
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 6,267,980
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△ 452,463
小計	421,091,463
利息及び配当金の受取額	1,970,535
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,817,092
補償金の受取額	3,937,909
損害賠償金の受取額	1,598,470
業務活動によるキャッシュ・フロー	426,781,285
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 655,893,801
有形固定資産の売却による収入	290,870
無形固定資産の取得による支出	△ 20,532,150
貸付金の回収による収入	69,000,000
国庫補助金等による収入	8,400,000
国庫補助金等の返還による支出	△ 95,145
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	480,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 598,350,226

(単位 円)

区 分	金 額
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 35,179,430
リース債務の返済による支出	△ 122,994
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,302,424
資金増加額（又は減少額）	△ 206,871,365
資金期首残高	13,074,331,073
資金期末残高	12,867,459,708

収 益 費 用 明 細 書

ア 収益明細書

款	項	目	節	金 額	備 考			
工業用水道事業収益				円				
						1,683,493,133		
				営業収益		1,557,874,542		
					給 水 収 益	1,555,320,570		
					その他営業収益	2,553,972		
						雑 収 益	2,553,972	
				営業外収益		120,082,212		
					受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,970,535		
						預 金 利 息	1,749,735	
						貸 付 金 利 息	220,800	
					他 会 計 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入	916,000		
							117,100,427	
						受 贈 財 産 評 価 額 長 期 前 受 金 戻 入	9,627,479	
						工 事 負 担 金 長 期 前 受 金 戻 入	5,136,389	
						国 庫 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入	95,826,782	
		他 会 計 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入	6,509,777					
		雑 収 益	95,250					
			そ の 他 雑 収 益	95,250				
	特 別 利 益		5,536,379					
		その他特別利益	5,536,379					

イ 費用明細書

款	項	目	節	金額	備考	
工業用水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費		1,853,658,700		
				1,850,389,488		
				520,348,079		
			給手料等	33,974,232	流用禁止予算額	39,158,000 円
			当	21,312,469	同	26,245,000 円
				5,946,268	児童手当予算額	780,000 円
			賞与引当金繰入額	11,004,927	流用禁止予算額	5,948,000 円
			法定福利費	135,696	同	13,147,000 円
			旅被服費	361,863		
			消耗品費	191,292		
			燃料費	11,942		
			印刷製本費	648		
			通信運搬費	29,452		
			委託手数料	339,040,137		
			賃借料	600,009		
		修繕費	57,971			
		動力費	46,173,853			
		薬品費	12,924,553			
		負担金	8,493,211			
			40,089,556			
			595,429,572			
		配水及び給水費	給手料等	26,115,096	流用禁止予算額	34,577,000 円
			当	17,482,872	同	22,003,000 円
				4,623,770	児童手当予算額	240,000 円
			賞与引当金繰入額	8,836,643	流用禁止予算額	4,625,000 円
			法定福利費	66,937	同	12,002,000 円
			旅被服費	109,289		
			消耗品費	112,683		
			燃料費	11,942		
			印刷製本費	505,648		
通信運搬費	24,729					
委託手数料	209,670,450					
賃借料	87,748					
修繕費	491,405					
動力費	287,042,736					
薬品費	39,431,212					
負担金	816,412					

款	項	目	節	金額	備考
		総 係 費		105,485,749 円	
			報給手 酬料等	2,502,408	流用禁止予算額 2,519,000 円
			当 当	23,752,932	同上 24,334,000 円
				15,430,092	児童手当予算額 15,772,000 円
			賞与引当金繰入額	4,201,000	流用禁止予算額 1,200,000 円
			退職給付費	28,723,176	同上 4,202,000 円
			法定福利費	7,714,451	同上 49,584,000 円
			厚生福利費	384,700	同上 8,671,000 円
			旅費	157,260	
			報償費	291,625	
			被服費	84,790	
			消耗品費	178,705	
			印刷製本費	1,292,719	
			通信運搬費	669,083	
			委託託数料	3,377,888	
			手賃借料	270,274	
			研修費	546,194	
			負担金	82,302	
			保険料	2,373,264	
			公課	567,458	
			交付	5,000	
			雑費	12,880,300	
		減価償却費		128	
				582,501,817	
			有形固定資産	539,720,975	
			減価償却費		
			無形固定資産	42,780,842	
			減価償却費		
		資産減耗費		46,624,271	
			固定資産除却費	1,908,384	
			固定資産撤去費	44,715,887	
	営業外費用			1,823,990	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		1,817,092	
			企業債利息	1,817,092	

款	項	目	節	金額	備考
	特別損失	雑支出 固定資産売却損	その他雑支出	円 6,898 6,898 1,445,222 1,445,222	

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却累計額			年度末 償却未済高	備考
					当年度 増加額	当年度 減少額	累 計		
有形固定資産	円	円	円	円	円	円	円	円	
土地	34,161,356,406	944,653,502	480,719,769	34,625,290,139	539,720,975	35,233,591	23,618,107,885	11,007,182,254	
建物	435,897,514	0	1,736,092	434,161,422	-	-	-	434,161,422	
構築物	1,795,992,510	0	0	1,795,992,510	41,462,106	0	769,391,405	1,026,601,105	
機械及び装置	22,047,795,765	254,528,541	10,253,704	22,292,070,602	197,225,060	9,689,736	16,526,550,961	5,765,519,641	
車両運搬具	9,566,738,239	55,792,003	25,044,790	9,597,485,452	300,045,937	23,792,549	6,285,317,489	3,312,167,963	
船舶	1,470,000	0	0	1,470,000	73,500	0	1,396,500	73,500	
工具、器具及び備品	159,000	0	0	159,000	0	0	151,050	7,950	
リース資産	39,565,751	1,488,060	1,843,481	39,210,330	802,688	1,751,306	34,835,130	4,375,200	
建設仮勘定	558,420	0	0	558,420	111,684	0	465,350	93,070	
	273,179,207	632,844,898	441,841,702	464,182,403	-	-	-	464,182,403	

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 減価償却高	年度末 現在高	備考
無形固定資産	円	円	円	円	円	
水利権	552,793,866	130,033,098	0	42,780,842	640,046,122	
電話加入権	551,214,289	128,762,098	0	42,392,043	637,584,344	
ソフトウェア	789,236	0	0	-	789,236	
	790,341	1,271,000	0	388,799	1,672,542	

(3) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	備考
投資その他の資産	円	円	円	円	
長期貸付金	69,000,000	0	69,000,000	0	
破産更生債権等	69,000,000	0	69,000,000	0	
貸倒引当金(△)	1,363,227	0	0	1,363,227	
	△ 1,363,227	0	0	△ 1,363,227	

企 業 債 明 細 書

種 類	発 行 年月日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成 8. 3.14	円 92,000,000	円 5,521,752	円 92,000,000	円 0	円 92,000,000	%	6. 3. 1	財政融資資金 業 設
	10. 3.25	59,000,000	3,066,310	52,671,819	6,328,181	59,000,000	2.1	8. 3. 1	財政融資資金 業 設
	11. 3.30	60,000,000	3,632,159	60,000,000	0	60,000,000	2.1	6. 3.20	地方公共団体金融機構 業 設
	12. 3.24	152,000,000	7,530,740	120,332,628	31,667,372	152,000,000	2.0	10. 3. 1	財政融資資金 業 設
	12. 3.24	49,000,000	2,427,672	38,791,440	10,208,560	49,000,000	2.0	10. 3. 1	財政融資資金 業 設
	12. 3.30	158,000,000	9,294,687	148,518,490	9,481,510	158,000,000	2.0	7. 3.20	地方公共団体金融機構 業 設
	12. 3.30	63,000,000	3,706,110	59,219,397	3,780,603	63,000,000	2.0	7. 3.20	地方公共団体金融機構 業 設
	合 計	633,000,000	35,179,430	571,533,774	61,466,226	633,000,000			

注記（工業用水道事業会計）

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第4条（引当金に関する経過措置）の規定に基づき、平成25年度末の修繕引当金を引き続き計上しているが、使用用途及び時期に明確な計画がないため、総額を全て固定負債に計上している。

なお、平成25年度までの計上基準は、以下のとおりとなっている。

あらかじめ定めた予定基準額と修繕費執行額との差額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 決算報告書については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、特定収入をもって賄われた資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺し、それ以外の控除対象外消費税等については営業外費用として処理している。

2 キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない。

3 貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあつては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金の取崩しは行っていない。

イ 修繕引当金

当年度において、修繕引当金23,271,234円を取り崩している。

ウ 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として23,540,764円を支給するため、賞与引当金12,721,014円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務 102,493円

埼玉県水道用水供給事業会計決算書及び決算附属書類

令和5年度埼玉県水道用水供給事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 事業収益	円 47,150,966,000	円 △ 37,075,000	円 0	円 47,113,891,000	円 49,922,557,313	円 2,808,666,313	
第1項 営業収益	円 43,181,608,000	円 △ 49,242,000	円 0	円 43,132,366,000	円 43,872,683,856	円 740,317,856	(うち仮受消費税及び地方消費税 3,988,099,874円)
第2項 営業外収益	円 3,969,357,000	円 0	円 0	円 3,969,357,000	円 5,711,460,061	円 1,742,103,061	(うち仮受消費税及び地方消費税 319,938円)
第3項 特別利益	円 1,000	円 12,167,000	円 0	円 12,168,000	円 338,413,396	円 326,245,396	(うち仮受消費税及び地方消費税 10,704,067円)

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
第1款 事業費	円 51,307,206,000	円 △ 2,714,687,000	円 0	円 0	円 0	円 48,592,519,000	円 503,559,000	円 49,096,078,000	円 44,744,079,808	円 69,990,000	円 4,282,008,192	
第1項 営業費用	円 48,312,478,000	円 △ 3,731,761,000	円 0	円 0	円 0	円 44,580,717,000	円 503,559,000	円 45,084,276,000	円 42,482,601,632	円 69,990,000	円 2,531,684,368	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,805,083,586円)
第2項 営業外費用	円 2,954,727,000	円 1,017,074,000	円 0	円 0	円 0	円 3,971,801,000	円 0	円 3,971,801,000	円 2,261,478,176	円 0	円 1,710,322,824	
第3項 特別損失	円 1,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 1,000	円 0	円 1,000	円 0	円 0	円 1,000	
第4項 予備費	円 40,000,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 40,000,000	円 0	円 40,000,000	円 0	円 0	円 40,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 資本的収入	円 21,245,387,000	円 △ 4,772,366,000	円 16,473,021,000	円 0	円 50,084,000	円 16,523,105,000	円 15,355,433,513	円 △ 1,167,671,487	
第1項 建設補助金	3,147,717,000	△ 501,509,000	2,646,208,000	0	50,084,000	2,696,292,000	2,746,417,000	50,125,000	
第2項 企業債	9,021,000,000	△ 2,494,000,000	6,527,000,000	0	0	6,527,000,000	5,310,000,000	△ 1,217,000,000	
第3項 他会計出資金	8,964,250,000	△ 1,977,000,000	6,987,250,000	0	0	6,987,250,000	6,987,249,965	△ 35	
第4項 他会計補助金	109,716,000	△ 1,154,000	108,562,000	0	0	108,562,000	108,003,266	△ 558,734	
第5項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	282,620	281,620	(うち仮受消費税及び 地方消費税 25,692円)
第6項 雑収入	2,703,000	201,297,000	204,000,000	0	0	204,000,000	203,480,662	△ 519,338	(うち仮受消費税及び 地方消費税 190,381円)

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰 越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
第1款 資本的支出	円 39,961,907,000	円 △ 5,683,433,000	円 0	円 0	円 34,278,474,000	円 518,941,400	円 1,113,339,163	円 35,910,754,563	円 34,271,224,734	円 155,633,200	円 1,168,665,443	円 1,324,298,643	円 315,231,186	
第1項 建設改良費	28,186,179,000	△ 5,513,585,000	0	0	22,672,594,000	518,941,400	1,113,339,163	24,304,874,563	22,705,345,694	155,633,200	1,168,665,443	1,324,298,643	275,230,226	(うち仮払消費税 及び地方消費税 1,950,646,069円)
第2項 企業債償還金	9,310,978,000	△ 359,500,000	0	0	8,951,478,000	0	0	8,951,478,000	8,951,477,775	0	0	0	225	
第3項 他会計からの長期借入金償還金	69,000,000	0	0	0	69,000,000	0	0	69,000,000	69,000,000	0	0	0	0	
第4項 機構負担年賦金	2,355,750,000	0	0	0	2,355,750,000	0	0	2,355,750,000	2,355,749,896	0	0	0	104	(うち仮払消費税 及び地方消費税 112,178,565円)
第5項 予備費	40,000,000	0	0	0	40,000,000	0	0	40,000,000	0	0	0	0	40,000,000	
第6項 過年度国庫補助金返還金	0	189,652,000	0	0	189,652,000	0	0	189,652,000	189,651,369	0	0	0	631	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額18,915,791,221円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,941,112,973円及び過年度分損益勘定留保資金14,974,678,248円で補填した。

令和5年度埼玉県水道用水供給事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金	額	
1 営業収益			
(1) 給水収益	39,181,399,316		
(2) 受託工事収益	624,097,000		
(3) その他営業収益	79,087,666	39,884,583,982	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	13,233,037,122		
(2) 配水及び給水費	6,862,743,052		
(3) 受託工事費	369,885,962		
(4) 総係費	670,276,671		
(5) 減価償却費	19,376,036,208		
(6) 資産減耗費	165,539,031	40,677,518,046	
営業損失			792,934,064
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	7,179,672		
(2) 他会計補助金	303,393,968		
(3) 長期前受金戻入	3,650,725,028		
(4) 雑収益	9,818,597	3,971,117,265	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,250,892,345		
(2) 雑支出	19,901,770	2,270,794,115	1,700,323,150
経常利益			907,389,086
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	107,087,512		
(2) その他特別利益	220,621,817	327,709,329	327,709,329
当年度純利益			1,235,098,415
前年度繰越利益剰余金			1,346,006,346
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			2,581,104,761

令和5年度埼玉県水道用水供給事業剰余金計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金					利益剰余金				
		受贈財産 評価額	寄附金	国庫補助金	他会計補助金	資本剰余金 合計	減債積立金	利益積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	296,160,634,191	13,970,584	7,964,000	6,304,736,226	1,900,729,098	8,227,399,908	0	1,260,000,000	1,346,006,346	2,606,006,346	306,994,040,445
前年度処分数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	296,160,634,191	13,970,584	7,964,000	6,304,736,226	1,900,729,098	8,227,399,908	0	1,260,000,000	(繰越利益剰余金) 1,346,006,346	2,606,006,346	306,994,040,445
当年度変動額	6,987,249,965	0	0	0	0	0	0	0	1,235,098,415	1,235,098,415	8,222,348,380
他会計出資金の受入	6,987,249,965					0				0	6,987,249,965
当年度純利益						0			1,235,098,415	1,235,098,415	1,235,098,415
当年度末残高	303,147,884,156	13,970,584	7,964,000	6,304,736,226	1,900,729,098	8,227,399,908	0	1,260,000,000	(当年度未処分利益剰余金) 2,581,104,761	3,841,104,761	315,216,388,825

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和5年度埼玉県水道用水供給事業剰余金処分計算書（案）

（単位 円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	303,147,884,156	8,227,399,908	2,581,104,761
議会の議決による処分数額	0	0	△ 1,235,098,415
減債積立金の積立			△ 1,235,098,415
処分後残高	303,147,884,156	8,227,399,908	（繰越利益剰余金） 1,346,006,346

（注）この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和5年度埼玉県水道用水供給事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

区 分	金 額	
<u>資 産 の 部</u>		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		35,849,684,937
ロ 建物	42,431,098,103	
減価償却累計額	△ 27,229,173,678	15,201,924,425
ハ 構築物	413,922,870,936	
減価償却累計額	△ 255,677,229,965	158,245,640,971
ニ 機械及び装置	142,459,900,774	
減価償却累計額	△ 103,204,498,218	39,255,402,556
ホ 車両運搬具	162,359,468	
減価償却累計額	△ 122,502,241	39,857,227
ヘ 船舶	2,775,784	
減価償却累計額	△ 2,626,243	149,541
ト 工具、器具及び備品	1,135,271,710	
減価償却累計額	△ 904,085,619	231,186,091
チ リース資産	347,264,015	
減価償却累計額	△ 55,226,187	292,037,828
リ 建設仮勘定		39,360,286,859
有形固定資産合計		288,476,170,435
(2) 無形固定資産		
イ ダム使用権		188,064,248,969
ロ 水利権		18,944,788,174
ハ 地上権		2,303,980
ニ 施設利用権		11,042,542
ホ 電話加入権		9,251,995
ヘ ソフトウェア		17,584,467
無形固定資産合計		207,049,220,127
(3) 投資その他の資産		
イ 出資金		120,368,000
ロ 年賦未収金		2,027,683,000
投資その他の資産合計		2,148,051,000
固定資産合計		497,673,441,562
2 流動資産		
(1) 現金預金		58,844,901,435
(2) 未収金		6,350,686,411
(3) 貯蔵品		152,785,476
(4) 前払金		193,431,832
流動資産合計		65,541,805,154
資産合計		563,215,246,716

(単位 円)

区 分	金 額	
負債の部		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	87,782,931,081	
企業債合計		87,782,931,081
(2) リース債務		264,397,980
(3) 引当金		
イ 退職給付引当金	2,309,738,837	
引当金合計		2,309,738,837
(4) 年賦未払金		
イ 機構負担年賦金	35,602,179,324	
ロ 施設購入年賦金	500,628,733	
年賦未払金合計		36,102,808,057
固定負債合計		126,459,875,955
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,828,851,237	
企業債合計		8,828,851,237
(2) 他会計借入金		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	69,000,000	
他会計借入金合計		69,000,000
(3) リース債務		56,736,634
(4) 未払金		6,126,016,539
(5) 引当金		
イ 賞与引当金	221,382,881	
引当金合計		221,382,881
(6) 年賦未払金		
イ 機構負担年賦金	6,690,172,330	
ロ 施設購入年賦金	161,316,585	
ハ 撤退負担年賦金	1,862,609,000	
年賦未払金合計		8,714,097,915
(7) その他流動負債		235,702,627
流動負債合計		24,251,787,833

(単位 円)

区 分	金	額
5 繰延収益		
(1) 受贈財産評価額長期前受金 収益化累計額	56,559,068 △ 29,154,072	27,404,996
(2) 工事負担金長期前受金 収益化累計額	568,673,000 △ 532,078,484	36,594,516
(3) 国庫補助金長期前受金 収益化累計額	198,396,935,863 △ 107,830,591,630	90,566,344,233
(4) 他会計補助金長期前受金 収益化累計額	42,932,611,255 △ 36,275,760,897	6,656,850,358
繰延収益合計		97,287,194,103
負債合計		247,998,857,891
資 本 の 部		
6 資本金		303,147,884,156
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	13,970,584	
ロ 寄附金	7,964,000	
ハ 国庫補助金	6,304,736,226	
ニ 他会計補助金	1,900,729,098	
資本剰余金合計		8,227,399,908
(2) 利益剰余金		
イ 利益積立金	1,260,000,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金	2,581,104,761	
利益剰余金合計		3,841,104,761
剰余金合計		12,068,504,669
資本合計		315,216,388,825
負債資本合計		563,215,246,716

令和5年度埼玉県水道用水供給事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

水道用水供給事業は、水源を河川表流水（荒川・利根川水系）に求め、水道用水の安定供給の確保・地盤沈下を防止するための事業で、受水団体へ水道用水を卸供給している。令和5年度の給水実績は、給水団体55団体（茨城県五霞町を含む58市町）、年間給水量634,186,864^m、年間料金収入39,181,399,316円（税込43,099,538,961円）となっている。

なお、令和5年度の基本料金は61円78銭/^mである。

ア 営業

令和5年度の営業状況は、次のとおりである。

事業名	施設能力	給水開始年 月	給水対象	給水承認水量 (対前年度比)	検針水量 (対前年度比)	料金収入額 (対前年度比)	備考
水道用水供給事業	2,665,000 ^m ／日	昭和43.4	さいたま市 ほか54団体	1,735,413 ^m ／日 (99.3%)	1,732,751 ^m ／日 (99.3%)	39,181,399,316 円 (43,099,538,961 円) (99.6%)	対前年度比率は小数点以下第2位四捨五入

(注) 料金収入額の()内は、税込金額である。

イ 建設

水道用水供給事業は、施設能力日最大2,665,000^m（大久保浄水場 1,300,000^m、庄和浄水場 350,000^m、行田浄水場 500,000^m、新三郷浄水場 365,000^m、吉見浄水場 150,000^m）の施設を有している。現在、給水区域の再編や高度浄水処理施設の整備などの施設整備を実施している。

(2) 経営指標に関する事項

令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、水利権の一部償却終了に伴う減価償却費の減少等により前年度比4.25ポイント増の102.11%となった。

企業債の返済余力を示す企業債残高対給水収益比率は、企業債の発行を抑制しつつ順次償還を進めていることにより前年度比8.19ポイント減の246.58%となった。今後は施設の更新、高度浄水処理施設の整備等に伴う多額の企業債の発行が見込まれるため、留意する必要がある。

施設の効率性を示す施設利用率は、送水量の減少により前年度比0.46ポイント減の65.13%となった。今後は人口の減少などにより、長期的には水需要の減少が見込まれるため、引き続き県水の利用促進を図るとともに、施設規模の適正化についても取り組んでいく。

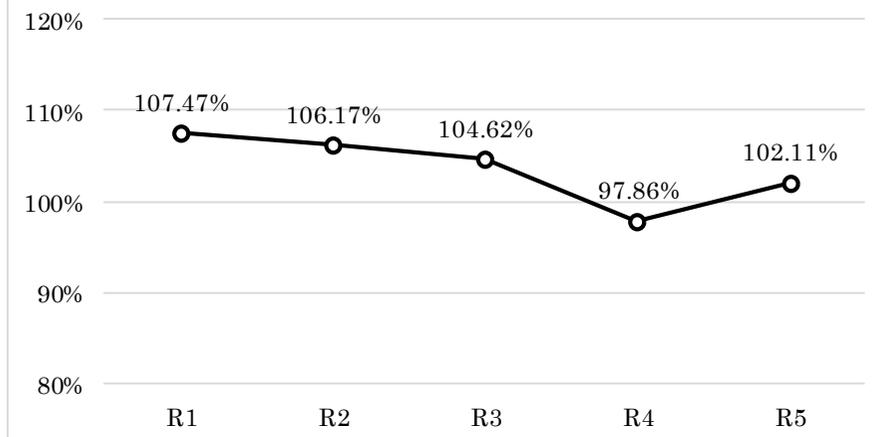
償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比1.12ポイント増の64.48%となり、既存施設の減価償却が進んでいる。水道施設の更新については、施設の健全性を確認した上で、費用の平準化の観点も踏まえ、計画的に進めていく。

<経営指標の推移>

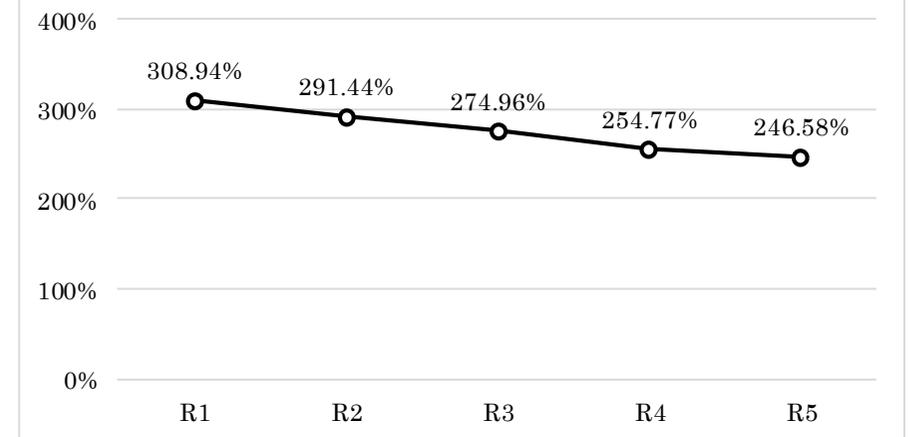
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	107.47%	106.17%	104.62%	97.86%	102.11%
企業債残高対給水収益比率	308.94%	291.44%	274.96%	254.77%	246.58%
施設利用率	65.51%	65.41%	65.44%	65.59%	65.13%
有形固定資産減価償却率	59.11%	60.52%	61.65%	63.36%	64.48%

※ 経営指標の概要は94項参照。

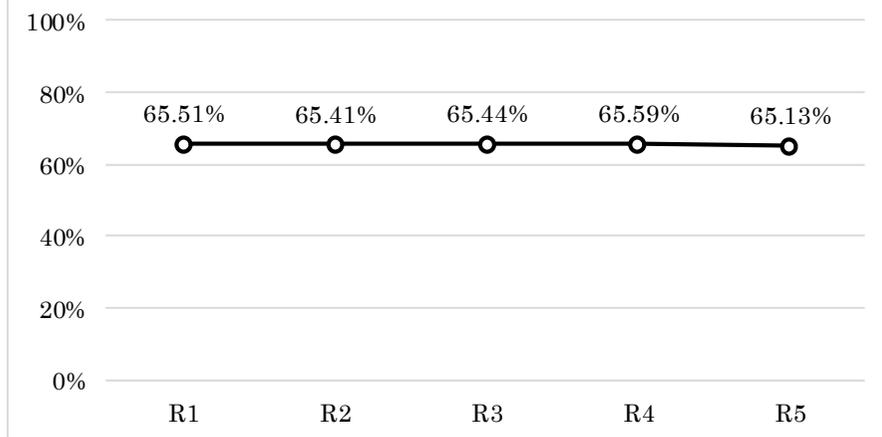
経常収支比率の推移



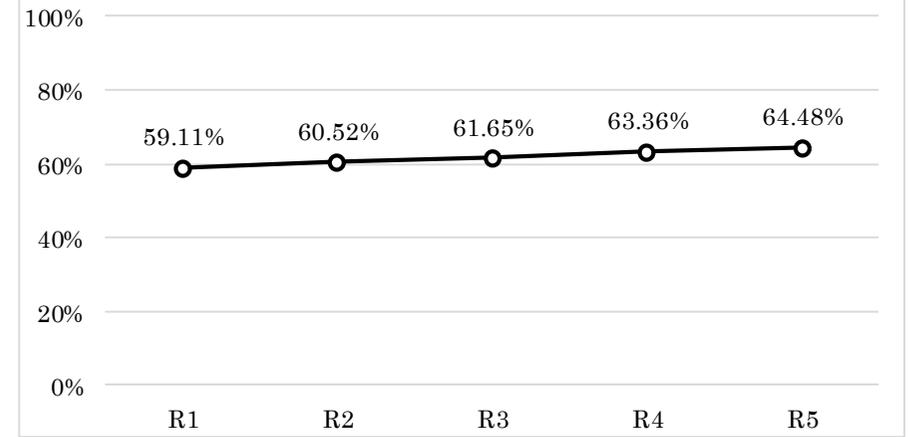
企業債残高対給水収益比率の推移



施設利用率の推移



有形固定資産減価償却率の推移



(3) 議会議決事項

議決年月日	定例会 臨時会 の別	議案番号	件名
令和5年 3月17日	定例会	第19号	令和5年度埼玉県水道用水供給事業会計予算
令和5年12月22日	定例会	第107号	令和4年度埼玉県公営企業会計決算の認定について
令和5年12月22日	定例会	第123号	令和5年度埼玉県水道用水供給事業会計補正予算(第1号)
令和6年 3月27日	定例会	第68号	令和5年度埼玉県水道用水供給事業会計補正予算(第2号)

(4) 行政官庁認可事項

件名	主務庁	申請年月日 及び番号	許 認 可		備 考
			年 月 日	番 号	
起債協議	総務省	令和5年 7月27日 企局財第221号	令和5年 8月10日	総財営第64号	

(5) 職員に関する事項

(令和6年3月31日現員)

職 別 事業所名	事 務	技 術	そ の 他	計	備 考
	人	人	人	人	
本 庁	27	34	0	61	
大久保浄水場	5	78	0	83	
庄和浄水場	3	35	0	38	
行田浄水場	4	40	0	44	
新三郷浄水場	3	32	0	35	
吉見浄水場	3	18	0	21	
水質管理センター	0	23	0	23	
水道整備事務所	5	41	0	46	
計	50	301	0	351	

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況

吉見浄水場拡張関連整備（Ⅱ期）事業においては、東松山第二幹線布設工事を発注し、令和11年度の事業完了を目途に実施中である。

(2) 改良工事の概況

ア 大久保浄水場においては、西部系3B掻寄機更新工事を令和2年度に発注し、令和5年度に完成した。

イ 庄和浄水場においては、沈でん池掻寄機更新工事を令和5年度に発注し、令和7年度の完成を目途に実施中である。

ウ 行田浄水場においては、消毒機械設備更新工事を令和3年度に発注し、令和6年度の完成を目途に実施中である。

エ 新三郷浄水場においては、令和5年度にITV設備更新工事を発注し、令和6年度の完成を目途に実施中である。

オ 吉見浄水場においては、令和5年度に2号表洗ポンプ設備更新工事を発注し、令和6年度の完成を目途に実施中である。

カ 行田浄水場においては、水道施設の耐震化工事を実施中である。

(3) 保存工事の概況

大久保浄水場、庄和浄水場、行田浄水場、新三郷浄水場及び吉見浄水場においては、給水の安定化を図るため、修繕工事及び諸設備機器の定期点検を実施した。

3 業 務

(1) 業 務 量

(単位 m³、円)

事 項	月 別									
	令和5年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
給水団体数	55	55	55	55	55	55	55	55	55	55
給水承認水量	51,578,310	53,401,499	52,262,020	54,596,797	54,830,087	52,154,490	53,736,958	51,937,170	54,230,840	
検針水量	51,522,298	53,302,541	52,123,960	54,506,348	54,685,929	52,067,350	53,561,724	51,868,419	54,127,253	
料金収入額	3,183,047,589	3,293,123,787	3,220,266,523	3,367,417,144	3,378,528,770	3,216,743,078	3,309,089,721	3,204,858,027	3,344,416,882	
	(3,501,352,325)	(3,622,436,145)	(3,542,293,151)	(3,704,158,834)	(3,716,381,629)	(3,538,417,363)	(3,639,998,668)	(3,525,343,803)	(3,678,858,542)	

事 項	月 別			
	令和6年 1月	2月	3月	合計
給水団体数	55	55	55	—
給水承認水量	53,616,231	49,572,900	53,243,956	635,161,258
検針水量	53,623,495	49,601,623	53,195,924	634,186,864
料金収入額	3,312,861,443	3,064,598,637	3,286,447,715	39,181,399,316
	(3,644,147,563)	(3,371,058,474)	(3,615,092,464)	(43,099,538,961)

(注) 料金収入額の()内は、税込金額である。

(2) 事業収入に関する事項

事業収益	44,183,410,576	円	(税込	49,922,557,313	円)
営業収益	39,884,583,982	円	(税込	43,872,683,856	円)
給水収益	39,181,399,316	円	(税込	43,099,538,961	円)
受託工事収益	624,097,000	円	(税込	686,506,700	円)
その他の営業収益	79,087,666	円	(税込	86,638,195	円)
営業外収益	3,971,117,265	円	(税込	5,711,460,061	円)
受取利息及び配当金	7,179,672	円	(税込	7,179,672	円)
他会計補助金	303,393,968	円	(税込	303,393,968	円)
長期前受金戻入	3,650,725,028	円	(税込	3,650,725,028	円)
雑収益	9,818,597	円	(税込	10,138,535	円)
消費税及び地方消費税還付金			(税込	1,740,022,858	円)
特別利益	327,709,329	円	(税込	338,413,396	円)
過年度損益修正益	107,087,512	円	(税込	117,791,579	円)
その他の特別利益	220,621,817	円	(税込	220,621,817	円)

(3) 事業費に関する事項

事業費用	42,948,312,161	円	(税込	44,744,079,808	円)
営業費用	40,677,518,046	円	(税込	42,482,601,632	円)
原水及び浄水費	13,233,037,122	円	(税込	14,393,158,257	円)
配水及び給水費	6,862,743,052	円	(税込	7,460,905,786	円)
受託工事費	369,885,962	円	(税込	405,518,986	円)
総係費	670,276,671	円	(税込	681,428,634	円)
減価償却費	19,376,036,208	円	(税込	19,376,036,208	円)
資産減耗費	165,539,031	円	(税込	165,553,761	円)
営業外費用	2,270,794,115	円	(税込	2,261,478,176	円)
支払利息及び企業債取扱諸費	2,250,892,345	円	(税込	2,250,892,345	円)
雑支出	10,585,831	円	(税込	10,585,831	円)
雑支出(納税計算処理に伴うもの)	9,315,939	円			

上記の費用を性質別内容により大別すれば次のとおりである。

人件費	2,279,506,167	円	(税込	2,284,016,914	円)
実人件費	2,015,043,234	円	(税込	2,019,553,981	円)
賞与引当金繰入	164,657,954	円	(税込	164,657,954	円)
退職給付費	99,804,979	円	(税込	99,804,979	円)
修繕費	4,673,192,702	円	(税込	5,139,384,538	円)
実修繕費	4,673,192,702	円	(税込	5,139,384,538	円)
減価償却費	19,376,036,208	円	(税込	19,376,036,208	円)
支払利息及び企業債取扱諸費	2,250,892,345	円	(税込	2,250,892,345	円)
その他の費用	14,368,684,739	円	(税込	15,693,749,803	円)

(4) その他主要な事項

該当事項なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨 (契約1億円以上)

事業名	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
水道用水供給事業	令和6年 3月27日	3,839,000,000	023行改第303号 行田浄水場監視制御設備等更新工事	東芝インフラシステムズ (株)北関東支店
水道用水供給事業	令和5年12月15日	2,002,011,000	総A除)023水整第403号 大袋工区送水管布設(シールド工)工事	ユーディケー・日清 特定建設工事共同企業体
水道用水供給事業	令和6年 1月12日	1,760,000,000	総選除)023水整第701号 大久保浄水場西部系2系1ブロック沈でん池南側 場内配管布設工事	島村・松永 特定建設工事共同企業体
水道用水供給事業	令和5年12月19日	1,435,500,000	023吉委第1-1号 吉見浄水場運転管理等業務委託	クボタ環境・MS・エコロ ジーフォース・武田エンジ 共同企業体
水道用水供給事業	令和6年 1月 9日	1,253,406,000	総A除)023水整第404号 池辺工区送水管布設(シールド工)工事	中原・瑞伸 特定建設工事共同企業体
水道用水供給事業	令和6年 1月15日	918,571,500	総選除)023水整第455号 県道33号横断工区送水管布設工事	田部井・ユーディケー 特定建設工事共同企業体
水道用水供給事業	令和5年12月28日	756,690,000	023行改第302号 荒木取水ポンプ所電気設備更新工事	安川・島村 特定建設工事共同企業体
水道用水供給事業	令和5年 8月 2日	536,580,000	総選除)023水整第751号 行田浄水場着水井耐震化不断水制水弁設置その2 工事	(株)ユーディケー
水道用水供給事業	令和5年 9月27日	517,000,000	023庄改第207号 庄和浄水場沈でん池播寄機更新工事	月島アクアソリューション (株)東日本支社
水道用水供給事業	令和6年 1月12日	429,000,000	総選除)023行改第312号 荒木取水ポンプ所機械設備更新工事	(株)西島製作所 東京支社
水道用水供給事業	令和5年 7月21日	419,034,000	総選除)023水整第401号 大袋工区発進立坑等築造工事	日清建設(株)

事業名	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
水道用水供給事業	令和5年 9月25日	412,500,000	023庄改第206号 庄和浄水場フロキュレータ更新工事	水道機工(株)東京支店
水道用水供給事業	令和6年 1月31日	396,000,000	023庄改第210号 庄和浄水場急攪池・沈でん池電気設備更新工事	東芝・島村 特定建設工事共同企業体
水道用水供給事業	令和5年10月10日	324,071,000	総選除)023水整第452号 白井沼その5工区送水管布設工事	島田建設工業(株)
水道用水供給事業	令和5年 7月21日	302,742,000	総選除)023水整第402号 池辺工区発進立坑等築造工事	金杉建設(株)
水道用水供給事業	令和5年 7月10日	293,645,000	総選除)023水整第451号 飯島排水路その2工区送水管布設工事	(株)島村工業
水道用水供給事業	令和5年12月15日	244,200,000	023管委第4号 水総合管理システム運用保守等業務委託	東芝インフラシステムズ (株)北関東支店
水道用水供給事業	令和5年10月10日	235,719,000	総選除)023水整第453号 下八ツ林その2工区送水管布設工事	(株)島村工業
水道用水供給事業	令和5年10月 4日	208,780,000	総選除)023新修第501号 新三郷浄水場生物活性炭吸着池修繕工事	日本原料・加藤 特定建設工事共同企業体
水道用水供給事業	令和5年11月 7日	195,800,000	023大改第653号 荒川横過電気設備更新工事	富士古河E&C・東電工業 社特定建設工事共同企業体
水道用水供給事業	令和5年 7月13日	183,150,000	023大修第010号 上赤坂中継ポンプ所4号送水調整池防食塗装等修繕工事	第一塗装工業(株)
水道用水供給事業	令和5年 9月 8日	177,485,000	023大修第202号 取水ポンプ修繕工事	荏原実業(株)関東支社
水道用水供給事業	令和5年 8月25日	176,979,000	023水整第454号 安塚その2工区送水管布設工事	古郡建設(株)
水道用水供給事業	令和5年 8月 3日	174,702,000	023行修第503号 1号浄水池防食塗装工事	アサヒ塗工(株)

事業名	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
水道用水供給事業	令和5年10月10日	172,040,000	総設除)023新改第303号 新三郷浄水場ITV設備更新工事	(株)ハトリ
水道用水供給事業	令和5年8月2日	166,430,000	023大修第204号 中央系主ポンプ修繕工事	荏原実業(株)関東支社
水道用水供給事業	令和5年11月15日	165,204,600	総I除)023水整第410号 寺山工区両到達立坑築造工事	(株)ユーディケー
水道用水供給事業	令和5年6月1日	165,000,000	023水整第351号 行田浄水場着水井耐震化電気設備工事	東芝・電成社 特定建設工事共同企業体
水道用水供給事業	令和5年9月11日	158,320,800	023新修第506号 新三郷浄水場4号浄水池防食塗装修繕工事	ナダカ工業(株)
水道用水供給事業	令和5年9月1日	156,387,000	023水整第409号 府川その3工区送水管布設工事	浅見工業(株)
水道用水供給事業	令和5年9月1日	151,789,000	023水整第408号 府川その2工区送水管布設工事	(株)加藤建設工業
水道用水供給事業	令和5年8月7日	147,345,000	023大修第005号 西部系5号浄水池防食塗装修繕工事	(株)丸一建装
水道用水供給事業	令和5年7月7日	145,200,000	023新修第202号 送水ポンプ等修繕工事	荏原実業(株)関東支社
水道用水供給事業	令和5年8月1日	143,407,000	023水整第406号 山田その1工区送水管布設工事	初雁興業(株)
水道用水供給事業	令和5年5月23日	133,848,000	023行受第201号 島川橋添架橋送水管移設工事	(株)島村工業
水道用水供給事業	令和5年5月18日	112,046,000	023大修第101号 高圧電気機器等修繕工事	メタウォーター(株) さいたま営業所
水道用水供給事業	令和5年6月7日	106,524,000	023大委第2号 大久保浄水場電気計装設備等点検業務委託	メタウォーター(株) さいたま営業所

事業名	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
水道用水供給事業	令和5年 7月12日	円 104,016,000	023水整第405号 増形その2工区送水管布設工事	(株)島村工業
水道用水供給事業	令和6年 1月23日	101,640,000	023吉改第403号 2号表洗ポンプ設備更新工事	水i n gエンジニアリング (株)北関東支店

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

借入先	令和5年度当初 未償還残高	令和5年度決算額		令和5年度末 未償還残高
		発行額	償還額	
	円	円	円	円
財政融資資金	56,307,374,863	0	4,517,995,840	51,789,379,023
地方公共団体金融機構	35,113,885,230	0	3,590,881,935	31,523,003,295
埼玉りそな銀行	4,510,000,000	0	485,600,000	4,024,400,000
武蔵野銀行	120,000,000	0	30,000,000	90,000,000
埼玉県信用農業協同組合連合会	520,000,000	0	130,000,000	390,000,000
埼玉縣信用金庫	1,410,000,000	5,310,000,000	73,000,000	6,647,000,000
川口信用金庫	2,192,000,000	0	104,000,000	2,088,000,000
青木信用金庫	80,000,000	0	20,000,000	60,000,000
計	100,253,260,093	5,310,000,000	8,951,477,775	96,611,782,318

イ 一時借入金

該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

埼玉県公営企業財務規程（昭和39年公営企業管理規程第5号）第90条第2項の規定に基づき、継続事業で実施している利根導水路地震対策事業については、令和5年度をもって事業が完了したので精算振替を行い、水道耐震化事業については、施設の一部が完成し稼動したので概算振替を行った。

また、業務設備整備として実施した改築事業については、施設の一部が完成し稼動したので精算振替を行った。

5 附帯事項

該当事項なし

6 その他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当事項なし

(2) その他

原子力発電所事故に伴う対応として、放射性物質の測定及び浄水発生土の適正な管理保管等を実施した。

令和5年度埼玉県水道用水供給事業キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	1,235,098,415
減価償却費	19,376,036,208
資産減耗費	165,391,724
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 8,382,421
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,024,449
長期前受金戻入額	△ 3,650,725,028
受取利息及び受取配当金	△ 7,179,672
支払利息及び企業債取扱諸費	2,250,892,345
固定資産売却損	96,392
その他特別利益	△ 220,621,817
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,479,991,296
未払金の増減額 (△は減少)	1,359,442,298
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 15,546,986
前払金の増減額 (△は増加)	△ 193,431,832
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△ 22,050,070
小計	17,809,052,709
利息及び配当金の受取額	7,179,672
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 2,250,892,345
損害賠償金等の受取額	220,621,817
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,785,961,853
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 17,221,770,536
有形固定資産の売却による収入	256,928
無形固定資産の取得による支出	△ 1,097,495,010
国庫補助金等の返還による支出	△ 189,651,369
国庫補助金等による収入	2,499,469,885
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	108,003,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,901,186,836

(単位 円)

区 分	金 額
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,310,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 8,951,477,775
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 69,000,000
リース債務の返済による支出	△ 51,331,871
割賦債務の返済による支出	△ 2,402,185,482
他会計からの出資による収入	6,987,249,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	823,254,837
資金増加額（又は減少額）	708,029,854
資金期首残高	58,136,871,581
資金期末残高	58,844,901,435

収 益 費 用 明 細 書

ア 収益明細書

款	項	目	節	金 額	備 考			
水道事業収益	営業収益	給 水 収 益 受 託 工 事 収 益 そ の 他 営 業 収 益	雑 収 益	円				
				44,183,410,576				
				39,884,583,982				
				39,181,399,316				
				624,097,000				
				79,087,666				
				79,087,666				
				営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金 他 会 計 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入	預 金 利 息	3,971,117,265	
							7,179,672	
							7,179,672	
	303,393,968							
	3,650,725,028							
	3,508,251							
	602,718							
	3,039,108,368							
	607,505,691							
	9,818,597							
	特別利益	過 年 度 損 益 修 正 益 そ の 他 特 別 利 益	雑 収 益 そ の 他 雑 収 益	9,818,597				
				9,818,597				
				327,709,329				
107,087,512								
				220,621,817				

イ 費用明細書

款	項	目	節	金額	備考				
水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費		42,948,312,161					
				40,677,518,046					
				13,233,037,122					
			報給手	酬料等	9,437,360	流用禁止予算額	9,543,000 円		
					459,688,854	同 上	475,755,000 円		
					295,309,544	同 上	319,866,000 円		
						児童手当予算額	7,860,000 円		
			賞与引当金繰入額		76,429,605	流用禁止予算額	76,430,000 円		
			法定福利費		156,711,618	同 上	170,615,000 円		
			旅被服費		1,862,193				
			消耗品費		4,349,640				
			燃料費		18,007,105				
			光熱水費		1,398,205				
			印刷製本費		9,735,408				
			通信運搬費		386,843				
		委託手数料		7,300,958					
		借料		2,036,764,179					
		賃借料		4,752,597					
		修繕費		1,453,784					
		動力費		3,366,577,890					
		薬品費		1,196,227,518					
		負担金		1,600,774,943					
				3,985,868,878					
				6,862,743,052					
		配水及び給水費			報給手	酬料等	9,888,660	流用禁止予算額	9,991,000 円
							407,043,267	同 上	417,992,000 円
							261,444,403	同 上	281,589,000 円
						児童手当予算額	6,240,000 円		
賞与引当金繰入額			68,069,973	流用禁止予算額	68,071,000 円				
法定福利費			139,126,083	同 上	150,708,000 円				
旅被服費			2,345,187						
消耗品費			4,459,784						
燃料費			12,962,820						
			1,352,562						

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			光熱水費	9,288,617	
			印刷製本費	378,343	
			通運搬費	24,340,872	
			委託託数料	1,030,358,646	
			手賃借料	2,557,633	
			修繕力費	5,066,599	
			動薬品費	1,306,614,812	
			負担金	3,568,730,455	
				618,784	
		受託工事費		8,095,552	
				369,885,962	
			工事費	355,141,909	
			給手料等	8,612,912	流用禁止予算額 8,613,000 円
			法定福利費	2,936,154	同上 4,348,000 円
			消耗品費	2,322,847	同上 2,771,000 円
			委託料	219,140	
		総係費		653,000	
				670,276,671	
			報給酬	21,703,530	流用禁止予算額 21,809,000 円
			手当等	127,297,564	同上 127,298,000 円
				83,529,641	同上 82,556,000 円
			賞与引当金繰入額	20,158,376	児童手当予算額 2,640,000 円
			退職給付費	99,804,979	流用禁止予算額 20,159,000 円
			法定福利費	45,035,797	同上 297,198,000 円
			厚生福利費	4,316,030	同上 48,291,000 円
			旅費	7,688,514	
			報償費	7,265,628	
			被服費	382,309	
			消耗品費	8,260,532	
			印刷製本費	799,757	
			通運搬費	9,677,212	
			委託託数料	43,770,523	
				2,072,679	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			賃借料	4,826,727	
			研修費	5,059,092	
			負担金	26,102,038	
			保険料	5,455,700	
			公課費	427,100	
			交付金	146,563,600	
			交際費	29,000	
			雑費	50,343	
		減価償却費		19,376,036,208	
			有形固定資産減価償却費	12,271,035,233	
			無形固定資産減価償却費	7,105,000,975	
		資産減耗費		165,539,031	
			固定資産除却費	165,391,724	
			固定資産撤去費	147,307	
	営業外費用			2,270,794,115	
		支払利息及び企業債取扱諸費		2,250,892,345	
			企業債利息	1,366,359,773	
			借入金利息	220,800	
			機構負担年賦金利息	872,036,903	
			施設購入年賦金利息	12,274,869	
		雑支出		19,901,770	
			その他雑支出	19,901,770	
					流用禁止予算額 536,000 円

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却累計額			年度末 償却未済高	備考
					当年度 増加額	当年度 減少額	累計		
有形固定資産	円 655,733,197,782	円 31,466,774,750	円 11,528,459,946	円 675,671,512,586	円 12,271,035,233	円 1,929,370,038	円 387,195,342,151	円 288,476,170,435	
土地	35,848,034,145	1,650,792	0	35,849,684,937	-	-	-	35,849,684,937	
建築物	42,384,787,003	98,841,592	52,530,492	42,431,098,103	920,887,214	49,687,932	27,229,173,678	15,201,924,425	
構築物	411,984,570,451	2,061,689,755	123,389,270	413,922,870,936	7,214,562,562	87,101,190	255,677,229,965	158,245,640,971	
機械及び装置	138,854,592,796	5,341,248,313	1,735,940,335	142,459,900,774	4,003,961,621	1,612,392,421	103,204,498,218	39,255,402,556	
車両運搬具	162,480,518	6,945,350	7,066,400	162,359,468	14,381,670	6,713,080	122,502,241	39,857,227	
船舶	2,993,944	0	218,160	2,775,784	0	207,252	2,626,243	149,541	
工具、器具及び備品	1,135,807,335	52,494,800	53,030,425	1,135,271,710	70,320,189	50,328,163	904,085,619	231,186,091	
リース資産	250,502,015	219,702,000	122,940,000	347,264,015	46,921,977	122,940,000	55,226,187	292,037,828	
建設仮勘定	25,109,429,575	23,684,202,148	9,433,344,864	39,360,286,859	-	-	-	39,360,286,859	

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 減価償却高	年度末 現在高	備考
無形固定資産	円 212,485,044,187	円 1,870,474,262	円 201,297,347	円 7,105,000,975	円 207,049,220,127	
ダム使用権	193,560,939,503	0	201,297,347	5,295,393,187	188,064,248,969	
水利権	18,771,934,207	1,857,132,262	0	1,684,278,295	18,944,788,174	
地上権	3,598,798	0	0	1,294,818	2,303,980	
施設利用権	16,174,981	0	0	5,132,439	11,042,542	
電話加入権	9,251,995	0	0	-	9,251,995	
ソフトウェア	123,144,703	13,342,000	0	118,902,236	17,584,467	

(3) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	備考
投資その他の資産	円 2,267,326,000	円 0	円 119,275,000	円 2,148,051,000	
出資金	120,368,000	0	0	120,368,000	
年賦未収金	2,146,958,000	0	119,275,000	2,027,683,000	

企 業 債 明 細 書

種 類	発 行 年月日	発行総額	償還高		未償還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
			当年度 償還高	償還高 累 計					
		円	円	円	円	円	%		
建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成 6. 3. 23	1,631,000,000	97,043,942	1,631,000,000	0	1,631,000,000	年 3.65	令和 6. 3. 1	財政融資資金 水道用水
	7. 3. 27	3,305,000,000	206,889,375	3,088,378,433	216,621,567	3,305,000,000	4.65	7. 3. 1	財政融資資金 水道用水
	7. 3. 27	2,008,000,000	125,654,892	1,876,434,231	131,565,769	2,008,000,000	4.65	7. 3. 1	財政融資資金 水道用水
	8. 3. 22	2,866,000,000	173,012,364	2,866,000,000	0	2,866,000,000	3.25	6. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水
	9. 3. 25	4,847,000,000	243,177,000	4,075,550,519	771,449,481	4,847,000,000	2.8	9. 3. 1	財政融資資金 水道用水
	9. 3. 28	4,625,000,000	262,785,717	4,354,538,246	270,461,754	4,625,000,000	2.9	7. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水
	10. 3. 25	6,680,000,000	311,579,762	5,366,502,436	1,313,497,564	6,680,000,000	2.1	10. 3. 1	財政融資資金 水道用水
	10. 3. 30	2,928,000,000	152,933,278	2,611,909,497	316,090,503	2,928,000,000	2.2	8. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水
	11. 3. 25	1,263,000,000	57,644,445	956,002,463	306,997,537	1,263,000,000	2.1	11. 3. 1	財政融資資金 水道用水
	11. 3. 30	284,000,000	14,411,601	238,913,977	45,086,023	284,000,000	2.1	9. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水
	11. 3. 30	2,168,000,000	110,295,373	1,822,946,057	345,053,943	2,168,000,000	2.1	9. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水
	12. 3. 24	3,647,000,000	162,628,254	2,600,238,687	1,046,761,313	3,647,000,000	2.0	12. 3. 1	財政融資資金 水道用水
	12. 3. 30	2,000,000,000	99,044,539	1,583,509,709	416,490,291	2,000,000,000	2.0	10. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水
	12. 3. 30	2,060,000,000	102,046,986	1,630,884,170	429,115,830	2,060,000,000	2.0	10. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水
	13. 3. 26	5,143,000,000	221,287,463	3,491,191,579	1,651,808,421	5,143,000,000	1.6	13. 3. 1	財政融資資金 水道用水
	13. 3. 29	1,116,000,000	53,364,393	835,197,194	280,802,806	1,116,000,000	1.7	11. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水
13. 3. 29	775,000,000	37,061,712	579,981,712	195,018,288	775,000,000	1.7	11. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水	
14. 3. 25	6,501,000,000	280,306,049	4,023,415,488	2,477,584,512	6,501,000,000	2.2	14. 3. 1	財政融資資金 水道用水	
14. 3. 28	135,000,000	6,479,305	93,000,814	41,999,186	135,000,000	2.2	12. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水	
14. 3. 28	1,026,000,000	49,241,511	706,813,972	319,186,028	1,026,000,000	2.2	12. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水	
15. 3. 25	6,633,000,000	273,972,804	4,013,991,135	2,619,008,865	6,633,000,000	1.2	15. 3. 1	財政融資資金 水道用水	

種 類	発 行 年月日	発行総額	償還高		未償還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
			当年度 償還高	償還高 累 計					
建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成 15. 3. 28	円 452,000,000	円 20,549,078	円 301,062,012	円 150,937,988	円 452,000,000	年 1.2	13. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水
	15. 3. 28	1,000,000,000	45,466,261	666,039,235	333,960,765	1,000,000,000	1.2	13. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水
	16. 3. 25	6,711,000,000	276,484,012	3,621,313,737	3,089,686,263	6,711,000,000	2.0	16. 3. 1	財政融資資金 水道用水
	16. 3. 30	700,000,000	31,959,269	421,354,953	278,645,047	700,000,000	1.9	14. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水
	16. 3. 30	841,000,000	38,396,779	506,227,876	334,772,124	841,000,000	1.9	14. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水
	17. 3. 25	5,789,000,000	233,786,546	2,867,571,555	2,921,428,445	5,789,000,000	2.1	17. 3. 1	財政融資資金 水道用水
	17. 3. 30	656,000,000	29,455,037	361,288,657	294,711,343	656,000,000	2.1	15. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水
	17. 3. 30	1,533,000,000	68,833,189	844,291,938	688,708,062	1,533,000,000	2.1	15. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水
	18. 3. 27	8,742,000,000	345,743,585	3,977,292,892	4,764,707,108	8,742,000,000	2.1	18. 3. 1	財政融資資金 水道用水
	18. 3. 27	974,000,000	38,521,420	443,134,669	530,865,331	974,000,000	2.1	18. 3. 1	財政融資資金 水道用水
	18. 3. 30	700,000,000	30,777,662	356,062,137	343,937,863	700,000,000	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水
	18. 3. 30	1,862,000,000	81,868,582	947,125,286	914,874,714	1,862,000,000	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水
	19. 3. 29	914,200,000	39,350,715	420,954,726	493,245,274	914,200,000	2.15	17. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水
	19. 3. 29	45,500,000	1,959,395	21,015,141	24,484,859	45,500,000	2.1	17. 3. 20	地方公共団体金融機構 (臨時特利) 水道用水
	19. 7. 26	2,944,300,000	113,558,852	1,205,396,503	1,738,903,497	2,944,300,000	2.3	19. 3. 25	財政融資資金 水道用水
	20. 3. 28	2,294,000,000	96,745,605	960,744,688	1,333,255,312	2,294,000,000	2.1	18. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水
	20. 3. 28	461,000,000	19,460,238	193,711,388	267,288,612	461,000,000	2.05	18. 3. 20	地方公共団体金融機構 (臨時特利) 水道用水
	20. 7. 28	1,716,000,000	64,890,399	641,358,146	1,074,641,854	1,716,000,000	2.2	20. 3. 25	財政融資資金 水道用水
	21. 3. 30	2,582,500,000	107,269,411	986,641,604	1,595,858,396	2,582,500,000	1.9	19. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水
	21. 3. 30	1,173,500,000	48,743,719	448,334,531	725,165,469	1,173,500,000	1.9	19. 3. 20	地方公共団体金融機構 (臨時特利) 水道用水
	22. 3. 25	2,481,000,000	79,089,301	976,032,951	1,504,967,049	2,481,000,000	2.0	22. 3. 1	財政融資資金 水道用水
	22. 3. 30	824,000,000	26,267,466	324,164,108	499,835,892	824,000,000	2.0	22. 3. 20	地方公共団体金融機構 (臨時特利) 水道用水

種類	発行 年月日	発行総額	償還高		未償還 残高	発行価額	利率	償還終期	備考	
			当年度 償還高	償還高 累計						
		円	円	円	円	円	%			
建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成 23. 3. 25	1,073,000,000	33,662,392	391,650,804	681,349,196	1,073,000,000	年 1.9	23. 3. 1	財政融資資金 水道用水	
	24. 3. 26	660,200,000	20,519,707	224,728,806	435,471,194	660,200,000	1.7	24. 3. 1	財政融資資金 水道用水	
	24. 3. 29	423,800,000	13,172,147	144,259,418	279,540,582	423,800,000	1.7	24. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水	
	25. 3. 25	607,800,000	18,784,818	191,970,267	415,829,733	607,800,000	1.5	25. 3. 1	財政融資資金 水道用水	
	25. 3. 28	314,200,000	9,710,743	99,238,332	214,961,668	314,200,000	1.5	25. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水	
	26. 3. 27	221,300,000	6,826,223	64,440,256	156,859,744	221,300,000	1.3	26. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水	
	27. 3. 25	1,264,700,000	38,794,165	332,990,826	931,709,174	1,264,700,000	1.2	27. 3. 1	財政融資資金 水道用水	
	27. 3. 25	3,566,900,000	109,413,226	939,151,558	2,627,748,442	3,566,900,000	1.2	27. 3. 1	財政融資資金 水道用水	
	27. 3. 26	221,100,000	6,782,154	58,214,810	162,885,190	221,100,000	1.2	27. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水	
	28. 3. 25	4,863,000,000	155,995,363	1,226,420,594	3,636,579,406	4,863,000,000	0.5	28. 3. 1	財政融資資金 水道用水	
	29. 3. 27	5,006,000,000	166,866,666	1,168,066,682	3,837,933,318	5,006,000,000	0.6	29. 3. 1	財政融資資金 水道用水	
	30. 3. 26	5,159,000,000	171,966,666	1,031,800,016	4,127,199,984	5,159,000,000	0.5	30. 3. 1	財政融資資金 水道用水	
	31. 3. 25	2,929,000,000	97,633,332	488,166,700	2,440,833,300	2,929,000,000	0.4	31. 3. 1	財政融資資金 水道用水	
	令和 2. 3. 26	2,881,000,000	96,033,332	384,133,368	2,496,866,632	2,881,000,000	0.2	32. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水	
	3. 3. 26	2,220,000,000	74,000,000	222,000,000	1,998,000,000	2,220,000,000	0.1	13. 3. 25	川口信用金庫 水道用水	
	4. 3. 25	2,640,000,000	88,000,000	176,000,000	2,464,000,000	2,640,000,000	0.127	14. 3. 25	埼玉りそな銀行 水道用水	
	5. 3. 27	1,290,000,000	43,000,000	43,000,000	1,247,000,000	1,290,000,000	0.33	15. 3. 25	埼玉縣信用金庫 水道用水	
	6. 3. 25	5,310,000,000	0	0	5,310,000,000	5,310,000,000	0.564	16. 3. 25	埼玉縣信用金庫 水道用水	
	小計		147,688,000,000	6,031,198,220	77,123,751,489	70,564,248,511	147,688,000,000			
	平成 8. 3. 22	2,813,000,000	170,439,026	2,813,000,000	0	2,813,000,000	3.25	6. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水(業設)	
9. 3. 28	2,000,000,000	113,881,099	1,882,792,405	117,207,595	2,000,000,000	2.9	7. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水(業設)		
10. 3. 25	2,282,000,000	106,669,450	1,832,323,611	449,676,389	2,282,000,000	2.1	10. 3. 1	財政融資資金 水道用水(業設)		
10. 3. 30	1,050,000,000	55,006,991	936,308,672	113,691,328	1,050,000,000	2.2	8. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水(業設)		

種 類	発 行 年月日	発行総額	償還高		未償還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
			当年度 償還高	償還高 累 計					
建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成 13. 3. 29	3,000,000,000	143,472,859	2,245,047,522	754,952,478	3,000,000,000	年 1.7	11. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水(業設)
	14. 3. 28	2,510,000,000	120,473,927	1,729,081,767	780,918,233	2,510,000,000	2.2	12. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水(業設)
	15. 3. 28	2,516,000,000	114,393,112	1,675,754,715	840,245,285	2,516,000,000	1.2	13. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水(業設)
	16. 3. 30	3,061,000,000	139,753,320	1,842,525,006	1,218,474,994	3,061,000,000	1.9	14. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水(業設)
	17. 3. 30	1,150,000,000	51,636,118	633,356,640	516,643,360	1,150,000,000	2.1	15. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水(業設)
	18. 3. 27	1,530,000,000	60,511,060	696,094,502	833,905,498	1,530,000,000	2.1	18. 3. 1	財政融資資金 水道用水(業設)
	19. 3. 29	787,500,000	33,897,056	362,614,139	424,885,861	787,500,000	2.15	17. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水(業設)
	20. 3. 25	3,223,600,000	122,275,432	1,214,271,919	2,009,328,081	3,223,600,000	2.1	20. 3. 1	財政融資資金 水道用水(業設)
	21. 3. 30	1,975,800,000	82,068,888	754,852,462	1,220,947,538	1,975,800,000	1.9	19. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水(業設)
	21. 3. 30	5,200,000	215,993	1,986,654	3,213,346	5,200,000	1.9	19. 3. 20	地方公共団体金融機構 (臨時特利) 水道用水(業設)
	22. 3. 30	3,146,000,000	100,288,167	1,237,645,974	1,908,354,026	3,146,000,000	2.0	22. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水(業設)
	23. 3. 30	4,102,000,000	128,688,846	1,497,252,182	2,604,747,818	4,102,000,000	1.9	23. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水(業設)
	24. 3. 29	2,093,000,000	65,052,630	712,446,822	1,380,553,178	2,093,000,000	1.7	24. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水(業設)
	25. 3. 28	1,848,000,000	57,114,748	583,680,568	1,264,319,432	1,848,000,000	1.5	25. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水(業設)
	26. 3. 27	33,000,000	1,017,919	9,609,257	23,390,743	33,000,000	1.3	26. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水(業設)
	26. 3. 27	1,818,000,000	56,078,059	529,382,665	1,288,617,335	1,818,000,000	1.3	26. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水(業設)
	27. 3. 26	2,445,000,000	74,999,393	643,759,443	1,801,240,557	2,445,000,000	1.2	27. 3. 20	地方公共団体金融機構 水道用水(業設)
	28. 3. 25	3,044,000,000	97,645,462	767,679,268	2,276,320,732	3,044,000,000	0.5	28. 3. 1	財政融資資金 水道用水(業設)
	29. 3. 27	1,300,000,000	130,000,000	910,000,000	390,000,000	1,300,000,000	0.19	9. 3. 25	埼玉県信用農業協同組合 連合会 水道用水(業設)
	29. 3. 27	300,000,000	30,000,000	210,000,000	90,000,000	300,000,000	0.19	9. 3. 25	埼玉りそな銀行 水道用水(業設)
29. 3. 27	300,000,000	30,000,000	210,000,000	90,000,000	300,000,000	0.19	9. 3. 25	武蔵野銀行 水道用水(業設)	
29. 3. 27	300,000,000	30,000,000	210,000,000	90,000,000	300,000,000	0.19	9. 3. 25	埼玉縣信用金庫 水道用水(業設)	

種 類	発 行 年月日	発行総額	償還高		未償還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考	
			当年度 償還高	償還高 累 計						
建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成 29. 3. 27	300,000,000	30,000,000	210,000,000	90,000,000	300,000,000	年 0.19	9. 3. 25	川口信用金庫	水道用水(業設)
	29. 3. 27	200,000,000	20,000,000	140,000,000	60,000,000	200,000,000	0.19	9. 3. 25	青木信用金庫	水道用水(業設)
	30. 3. 26	3,676,000,000	367,600,000	2,205,600,000	1,470,400,000	3,676,000,000	0.145	10. 3. 25	埼玉りそな銀行	水道用水(業設)
	31. 3. 25	1,850,000,000	185,000,000	925,000,000	925,000,000	1,850,000,000	0.01	11. 3. 1	財政融資資金	水道用水(業設)
	31. 3. 25	2,021,000,000	202,100,000	1,010,500,000	1,010,500,000	2,021,000,000	0.01	11. 3. 20	地方公共団体金融機構	水道用水(業設)
	小計	56,680,100,000	2,920,279,555	30,632,566,193	26,047,533,807	56,680,100,000				
	合計	204,368,100,000	8,951,477,775	107,756,317,682	96,611,782,318	204,368,100,000				

注記（水道用水供給事業会計）

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 決算報告書については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、特定収入をもって賄われた資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺し、それ以外の控除対象外消費税等については営業外費用として処理している。

2 キャッシュ・フロー計算書関連

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額は、219,702,000円及び241,672,200円である。

3 貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあっては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として108,187,400円を支給するため、退職給付引当金108,187,400円を取り崩している。

イ 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として320,569,718円を支給するため、賞与引当金201,358,432円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務 56,736,634円

長期リース債務 264,397,980円

計 321,134,614円

(3) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている機構負担年賦金（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は13,958,434,330円である。

埼玉県地域整備事業会計決算書及び決算附属書類

令和5年度埼玉県地域整備事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 事業収益	円 2,506,696,000	円 0	円 0	円 2,506,696,000	円 7,567,522,828	円 5,060,826,828	(うち仮受消費税及び地方消費税 33,984,009円)
第1項 営業収益	2,479,432,000	0	0	2,479,432,000	7,537,057,196	5,057,625,196	
第2項 営業外収益	27,263,000	0	0	27,263,000	30,465,632	3,202,632	
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
第1款 事業費	円 2,533,343,000	円 △ 32,487,000	円 0	円 0	円 0	円 2,500,856,000	円 0	円 2,500,856,000	円 5,962,827,866	円 39,311,500	円 △ 3,501,283,366	(うち仮払消費税及び地方消費税 12,956,350円) (うち仮払消費税及び地方消費税 190,800円)
第1項 営業費用	2,479,697,000	△ 32,779,000	0	0	0	2,446,918,000	0	2,446,918,000	5,858,003,967	39,311,500	△ 3,450,397,467	
第2項 営業外費用	33,645,000	292,000	2,170,000	0	0	36,107,000	0	36,107,000	35,062,900	0	1,044,100	
第3項 特別損失	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	69,760,999	0	△ 69,759,999	
第4項 予備費	20,000,000	0	△ 2,170,000	0	0	17,830,000	0	17,830,000	0	0	17,830,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継 続 費 通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 1,548,478,000	円 0	円 1,548,478,000	円 0	円 0	円 1,548,478,000	円 1,548,307,886	円 △ 170,114	
第1項 長期貸付金償還金	1,546,102,000	0	1,546,102,000	0	0	1,546,102,000	1,546,101,940	△ 60	
第2項 他会計補助金	2,352,000	0	2,352,000	0	0	2,352,000	2,140,000	△ 212,000	
第3項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	
第4項 雑 収 入	23,000	0	23,000	0	0	23,000	65,946	42,946	

支 出

区 分	予 算 額									決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不用額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予算額	予 備 費 支出額	流 用 増減額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次繰越額	合 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額		継 続 費 通 次繰越額	合 計			
第1款 資本的支出	円 5,753,596,000	円 487,805,000	円 0	円 0	円 6,241,401,000	円 428,065,203	円 9,365,757,933	円 16,035,224,136	円 5,999,411,603	円 457,770,932	円 9,005,969,958	円 9,463,740,890	円 572,071,643		
第1項 建設改良費	5,553,596,000	487,805,000	0	0	6,041,401,000	428,065,203	9,365,757,933	15,835,224,136	5,999,411,603	457,770,932	9,005,969,958	9,463,740,890	372,071,643	(うち仮払消費税 及び地方消費税 34,260円)	
第2項 予 備 費	200,000,000	0	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000		

資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,451,103,717円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額34,260円及び過年度分損益勘定留保資金4,451,069,457円で補填した。

令和5年度埼玉県地域整備事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金	額
1 営業収益		
(1) 産業団地売却収益	6,779,697,287	
(2) 産業団地貸付収益	382,227,334	
(3) ゴルフ場施設貸付収益	332,000,000	
(4) その他営業収益	9,148,566	
2 営業費用		
(1) 産業団地売却原価	5,308,053,704	
(2) 一般管理費	458,825,806	
(3) 減価償却費	78,168,107	
営業利益		1,658,025,570
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	29,367,103	
(2) 他会計補助金	1,086,000	
(3) 長期前受金戻入	9,360	
(4) 雑収益	3,197	
4 営業外費用		
(1) 雑支出	14,069,527	
經常利益		1,674,421,703
5 特別損失		
(1) 過年度損益修正損	69,760,999	△ 69,760,999
当年度純利益		1,604,660,704
前年度繰越利益剰余金		12,295,838,410
当年度未処分利益剰余金		13,900,499,114

令和5年度埼玉県地域整備事業剰余金計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金			資本合計
		資本剰余金	利益剰余金		
		資本剰余金計	未処分利益剰余金	利益剰余金計	
前年度末残高	89,074,128,052	0	12,295,838,410	12,295,838,410	101,369,966,462
前年度処分額	0	0	0	0	0
処分後残高	89,074,128,052	0	(繰越利益剰余金) 12,295,838,410	12,295,838,410	101,369,966,462
当年度変動額	0	0	1,604,660,704	1,604,660,704	1,604,660,704
当年度純利益		0	1,604,660,704	1,604,660,704	1,604,660,704
当年度末残高	89,074,128,052	0	(当年度未処分利益剰余金) 13,900,499,114	13,900,499,114	102,974,627,166

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和5年度埼玉県地域整備事業剰余金処分計算書（案）

（単位 円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	89,074,128,052	0	13,900,499,114
議会の議決による処分数額	0	0	△ 6,557,611,000
建設改良積立金の積立	0	0	△ 6,557,611,000
処分後残高	89,074,128,052	0	（繰越利益剰余金） 7,342,888,114

（注）この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

令和5年度埼玉県地域整備事業貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 円)

区 分	金		額	
<u>資 産 の 部</u>				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		12,680,559,765		
ロ 建物	1,900,085,600			
減価償却累計額	△ 478,784,038		1,421,301,562	
ハ 構築物	704,584,432			
減価償却累計額	△ 64,163,514		640,420,918	
ニ 機械及び装置	26,726			
減価償却累計額	△ 25,389		1,337	
ホ 工具、器具及び備品	39,581,119			
減価償却累計額	△ 37,125,478		2,455,641	
有形固定資産合計			14,744,739,223	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		666,600		
無形固定資産合計			666,600	
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		2,058,000,000		
ロ 長期貸付金		10,000,000,000		
投資その他の資産合計			12,058,000,000	
固定資産合計				26,803,405,823
2 事業資産				
(1) 未成資産			19,084,524,809	
事業資産合計				19,084,524,809
3 流動資産				
(1) 現金預金			58,198,323,493	
(2) 短期貸付金			1,271,013,939	
(3) 未収収益			430,328	
流動資産合計				59,469,767,760
資産合計				105,357,698,392

(単位 円)

区 分	金 額	
<u>負 債 の 部</u>		
4 固定負債		
(1) 引当金		
イ 退職給付引当金	358,063,896	
引当金合計		358,063,896
固定負債合計		358,063,896
5 流動負債		
(1) リース債務		250,543
(2) 未払金		167,020,349
(3) 前受金		554,980,722
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	32,578,644	
引当金合計		32,578,644
(5) その他流動負債		1,269,988,225
流動負債合計		2,024,818,483
6 繰延収益		
(1) 他会計補助金長期前受金	256,797	
収益化累計額	△ 67,950	188,847
繰延収益合計		188,847
負債合計		<u>2,383,071,226</u>
<u>資 本 の 部</u>		
7 資本金		89,074,128,052
8 剰余金		
(1) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	13,900,499,114	
利益剰余金合計		13,900,499,114
剰余金合計		13,900,499,114
資本合計		102,974,627,166
負債資本合計		<u>105,357,698,392</u>

令和5年度埼玉県地域整備事業報告書

1 概 況

(1) 総 括 事 項

地域整備事業は、県及び市町村が行う地域経営を支援・協力するため、産業基盤やその他の地域の振興に資する施設を市町村等と共同して整備し、地域の振興に寄与する事業を展開している。

産業系基盤整備として実施している土地造成事業（分譲）について、令和5年度の売却面積は、106,808.23㎡、年間売却収入は、6,779,697,287円（税込6,779,697,287円）である。また、土地造成事業（貸付）について、令和5年度の貸付面積は、435,792.01㎡、年間貸付収入は、382,227,334円（税込382,227,334円）である。

地域振興施設整備として実施しているゴルフ場施設貸付事業について、令和5年度の年間貸付収入は、332,000,000円（税込365,200,000円）である。

ア 営 業

令和5年度の営業状況は、次のとおりである。

事業名	売却事業所数	売却区画	売却面積 (対前年度比)	売却収入額 (対前年度比)	備 考
土地造成事業 (分譲)	2	2区画	106,808.23㎡ (33.5%)	6,779,697,287円 (46.2%)	対前年度比率 は小数点以下 第2位四捨五入

(注) 売却収入額は、土地の譲渡に該当するため消費税法上の非課税取引である。

事業名	貸付事業所数	貸付区画	貸付面積 (対前年度比)	貸付収入額 (対前年度比)	備考
土地造成事業 (貸付)	20	23区画	435,792.01㎡ (100.8%)	382,227,334円 (101.4%)	対前年度比率 は小数点以下 第2位四捨五入

(注) 貸付事業所数、貸付区画及び貸付面積は、年度末時点の数値である。また、貸付収入額は、土地の貸付に該当するため消費税法上の非課税取引である。

事業名	貸付施設数	貸付面積	貸付先	貸付収入額 (対前年度比)	備考
ゴルフ場施設貸付事業	2	167.5ha	(株)さいたま リバーフロンティア	332,000,000円 (365,200,000円) (100.0%)	対前年度比率 は小数点以下 第2位四捨五入

(注) 貸付収入額の()内は、税込金額である。また、貸付面積には国有地も含む。

イ 建設

① 行田富士見工業団地拡張地区産業団地整備事業

本事業は、行田市大字若小玉地内に70,250㎡の産業団地を造成するため、行田市と連携して整備を進めている事業である。平成30年度から令和6年度までの7か年継続事業として実施中である。

② 嵐山花見台工業団地拡張地区産業団地整備事業

本事業は、嵐山町花見台・勝田地内に91,400㎡の産業団地を造成するため、嵐山町と連携して整備を進めている事業である。平成30年度から令和6年度までの7か年継続事業として実施中である。

③ 富士見上南畑地区産業団地整備事業

本事業は、富士見市大字上南畑・大字鶴馬地内に192,400㎡の産業団地を造成するため、富士見市と連携して整備を進めている事業である。令和

元年度から令和6年度までの6か年継続事業として実施中である。

④ 鴻巣箕田地区産業団地整備事業

本事業は、鴻巣市箕田・寺谷地内に167,000㎡の産業団地を造成するため、鴻巣市と連携して整備を進めている事業である。令和元年度から令和6年度までの6か年継続事業として実施中である。

⑤ 寄居桜沢地区産業団地整備事業

本事業は、寄居町大字桜沢地内に129,415㎡の産業団地を造成するため、寄居町と連携して整備を進めている事業である。令和元年度から造成工事等を進め、令和5年度で事業が完了した。

⑥ 羽生上岩瀬地区産業団地整備事業

本事業は、羽生市大字上岩瀬地内に71,368㎡の産業団地を造成するため、羽生市と連携して整備を進めている事業である。令和元年度から造成工事等を進め、令和5年度で事業が完了した。

⑦ 久喜高柳地区産業団地整備事業

本事業は、久喜市高柳地内に189,800㎡の産業団地を造成するため、久喜市と連携して整備を進めている事業である。令和4年度から令和7年度までの4か年継続事業として実施中である。

⑧ 吉見大和田地区産業団地整備事業

本事業は、吉見町大和田地内に166,600㎡の産業団地を造成するため、吉見町と連携して整備を進めている事業である。令和5年度から令和8年度までの4か年継続事業として実施中である。

(2) 経営指標に関する事項

令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比2.6ポイント減の128.58%となった。また、産業団地の収益性を示す分譲収支比率は、前年度比2.33ポイント減の127.72%となった。経常収支比率、分譲収支比率ともに健全経営の水準とされる100%を上回って推移している。

<経営指標の推移>

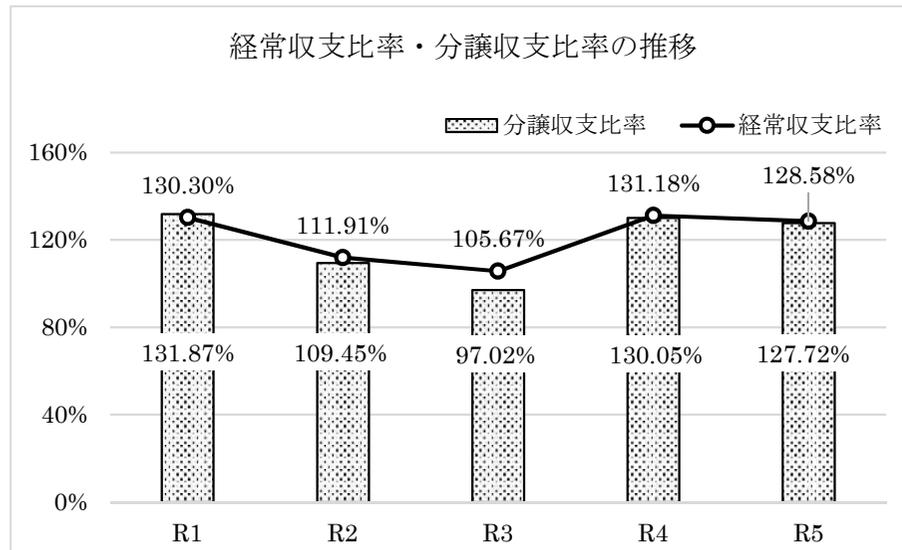
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	130.30%	111.91%	105.67%	131.18%	128.58%
分譲収支比率	131.87%	109.45%	97.02%	130.05%	127.72%

※ 経営指標の概要は94項参照。

【参考】<産業団地別収支>

(単位 円)

地区名	売却収益	売却原価	収支
川越増形	6,779,697,287	5,308,053,704	1,471,643,583
計	6,779,697,287	5,308,053,704	1,471,643,583



(3) 議会議決事項

議 決 年 月 日	定 例 会 臨 時 会 の 別	議 案 番 号	件 名
令和5年 3月17日	定 例 会	第 20 号	令和5年度埼玉県地域整備事業会計予算
令和5年12月22日	定 例 会	第 107 号	令和4年度埼玉県公営企業会計決算の認定について
令和5年12月22日	定 例 会	第 124 号	令和5年度埼玉県地域整備事業会計補正予算（第1号）
令和6年 3月27日	定 例 会	第 69 号	令和5年度埼玉県地域整備事業会計補正予算（第2号）

(4) 行政官庁認可事項

件 名	主 務 庁	申 請 年 月 日 及 び 番 号	許 可		備 考
			年 月 日	番 号	
開発変更協議	羽生市	令和5年 5月11日 企局地整第56号	令和5年 6月16日	指令羽まち収第2010776号	羽生上岩瀬地区産業団地整備事業
開発変更協議	行田市	令和5年 6月15日 企局地整第134号	令和5年 8月10日	行建第700号	行田富士見工業団地拡張地区 産業団地整備事業
開発協議	久喜市	令和5年 9月 5日 企局地整第375号	令和5年10月12日	久都第1478号	久喜高柳地区産業団地整備事業
開発協議	富士見市	令和5年 5月16日 企局地整第13号	令和5年10月31日	富建第1107号	富士見上南畑地区産業団地整備事業
開発変更協議	嵐山町	令和5年 8月29日 企局地整第254号	令和5年11月20日	嵐収第7370号	嵐山花見台工業団地拡張地区 産業団地整備事業

件名	主務庁	申請年月日 及び番号	許 認 可		備 考
			年 月 日	番 号	
開発事前協議	吉見町	令和6年 2月29日 企局地整第919号	令和6年 3月29日	吉発第5941号	吉見大和田地区産業団地整備事業

(5) 職員に関する事項

(令和6年3月31日現員)

事業所名	職 別	事 務	技 術	そ の 他	計	備 考
		人	人	人	人	
本 庁 地 域 整 備 事 務 所		14 3	7 24	0 0	21 27	
計		17	31	0	48	

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項 該当事項なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況

- ア 行田富士見工業団地拡張地区産業団地整備事業においては、造成工事等を実施した。
- イ 嵐山花見台工業団地拡張地区産業団地整備事業においては、造成工事等を実施した。
- ウ 富士見上南畑地区産業団地整備事業においては、実施設計業務委託、造成工事等を実施した。
- エ 鴻巣箕田地区産業団地整備事業においては、造成工事等を実施した。
- オ 久喜高柳地区産業団地整備事業においては、造成工事等を実施した。
- カ 寄居桜沢地区産業団地整備事業においては、造成工事等を実施した。

キ 羽生上岩瀬地区産業団地整備事業においては、造成工事等を実施した。

ク 吉見大和田地区産業団地整備事業においては、実施設計業務委託等を追加した。

(2) 改良工事の概況 該当事項なし

(3) 保存工事の概況 該当事項なし

3 業 務

(1) 分 譲 の 業 務 量

項目 \ 地区名	川越増形地区	合 計
分譲面積(m ²)	106,808.23	106,808.23

(2) 賃 貸 の 業 務 量

項目 \ 地区名	秩父みどりが丘	本庄いまい台	加須下高柳	行田みなみ	妻沼西部	川越増形	合 計
賃貸面積(m ²)(4月)	231,053.51	27,513.93	158,738.63	4,776.80	10,206.14	0.00	432,289.01
賃貸面積(m ²)(5月～3月)	231,053.51	27,513.93	158,738.63	4,776.80	10,206.14	3,503.00	435,792.01

(2) 事業収入に関する事項

事業収益	7,533,538,847	円	(税込	7,567,522,828	円)
営業収益	7,503,073,187	円	(税込	7,537,057,196	円)
産業団地売却収益	6,779,697,287	円	(税込	6,779,697,287	円)
産業団地貸付収益	382,227,334	円	(税込	382,227,334	円)
ゴルフ場施設貸付収益	332,000,000	円	(税込	365,200,000	円)
その他の営業収益	9,148,566	円	(税込	9,932,575	円)
営業外収益	30,465,660	円	(税込	30,465,632	円)
受取利息及び配当金	29,367,103	円	(税込	29,367,103	円)
他会計補助金	1,086,000	円	(税込	1,086,000	円)
長期前受金戻入	9,360	円	(税込	9,360	円)
雑収	3,169	円	(税込	3,169	円)
雑収益(納税計算処理に伴うものほか)	28	円			

(3) 事業費に関する事項

事業費用	5,928,878,143	円	(税込	5,962,827,866	円)
営業費用	5,845,047,617	円	(税込	5,858,003,967	円)
産業団地売却原価	5,308,053,704	円	(税込	5,308,053,704	円)
一般管理費	458,825,806	円	(税込	471,782,156	円)
減価償却費	78,168,107	円	(税込	78,168,107	円)
営業外費用	14,069,527	円	(税込	35,062,900	円)
雑支出	1,908,002	円	(税込	2,098,800	円)
雑支出(納税計算処理に伴うもの)	12,161,525	円			
消費税及び地方消費税			(税込	32,964,100	円)
特別損失	69,760,999	円	(税込	69,760,999	円)
過年度損益修正損	69,760,999	円	(税込	69,760,999	円)

上記の費用を性質別内容により大別すれば次のとおりである。

人件費	194,202,655	円	(税込	194,374,719	円)
実人件費	162,584,382	円	(税込	162,756,446	円)
賞与引当金繰入額	13,896,094	円	(税込	13,896,094	円)
退職給付費	17,722,179	円	(税込	17,722,179	円)
修繕費	15,251,590	円	(税込	16,776,749	円)
減価償却費	78,168,107	円	(税込	78,168,107	円)
産業団地売却原価	5,308,053,704	円	(税込	5,308,053,704	円)
その他の費用	333,202,087	円	(税込	365,454,587	円)

(4) その他主要な事項

該当事項なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨 (契約1億円以上)

事 業 名	契 約 年 月 日	契 約 金 額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方
富士見上南畑地区産業団地整備事業	令和6年 3月25日	円 611,603,300	総選除) 5富士見-25号 南調整池築造その3工事	日清・初雁 特定建設工事共同企業体
鴻巣箕田地区産業団地整備事業	令和5年12月22日	600,679,200	総選除) 5鴻巣-16号 調整池整備その2工事	金杉・小川 特定建設工事共同企業体
久喜高柳地区産業団地整備事業	令和6年 1月15日	500,500,000	総選除) 5久喜-14号 調整池地盤改良工事	小川・星野組 特定建設工事共同企業体
富士見上南畑地区産業団地整備事業	令和5年 8月28日	460,865,900	総選除) 5富士見-17号 南調整池築造その1工事	(株) 中里組
富士見上南畑地区産業団地整備事業	令和5年 8月10日	457,759,500	総選除) 5富士見-18号 南調整池築造その2工事	初雁興業(株)
富士見上南畑地区産業団地整備事業	令和5年 9月 4日	442,488,200	総選除) 5富士見-19号 北調整池築造その1工事	(株) 島村工業
富士見上南畑地区産業団地整備事業	令和6年 1月24日	292,138,000	総選除) 5富士見-23号 本体整備その1工事	(株) 関東建設
富士見上南畑地区産業団地整備事業	令和6年 1月24日	255,970,000	総選除) 5富士見-24号 本体整備その2工事	(株) 島村工業
行田富士見工業団地拡張地区 産業団地整備事業	令和5年10月25日	222,119,700	総選除) 5行田-19号 本体整備その1工事	日清建設(株)
鴻巣箕田地区産業団地整備事業	令和6年 3月 1日	160,706,700	5鴻巣-17号 排水施設整備工事	シン建工業(株)

事業名	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
鴻巣箕田地区産業団地整備事業	令和6年 3月 5日	円 158,463,800	5鴻巣-18号 道路整備工事	和光建設(株)
鴻巣箕田地区産業団地整備事業	令和5年 6月26日	148,131,500	5鴻巣-14号 盛土整地工事	中央建設共同組合
行田富士見工業団地拡張地区 産業団地整備事業	令和5年11月20日	135,300,000	5行田-21号 本体整備その2工事	大澤建設(株)
久喜高柳地区産業団地整備事業	令和5年12月 1日	126,866,300	5久喜-13号 農業用水路その1工事	(株)幸和
久喜高柳地区産業団地整備事業	令和6年 3月25日	125,840,000	5久喜-15号 造成工事	小沢道路(株)

(2) 企業債及び一時借入金の概況 該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項 該当事項なし

5 附帯事項 該当事項なし

6 その他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実 該当事項なし

(2) その他 該当事項なし

令和5年度埼玉県地域整備事業キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	1,604,660,704
減価償却費	78,168,107
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,722,179
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,641,406
長期前受金戻入額	△ 9,360
受取利息及び受取配当金	△ 29,367,103
未払金の増減額 (△は減少)	△ 354,534,353
事業資産の増減額 (△は増加)	△ 571,497,056
未成原価の増減額 (△は減少)	△ 50,377,104
前受金の増減額 (△は減少)	534,344,700
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	417,653,893
小計	1,650,406,013
利息及び配当金の受取額	29,355,953
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,679,761,966
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
貸付金の回収による収入	1,546,101,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,546,101,940
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 300,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 300,651
資金増加額 (又は減少額)	3,225,563,255
資金期首残高	54,972,760,238
資金期末残高	58,198,323,493

収 益 費 用 明 細 書

ア 収益明細書

款	項	目	節	金 額	備 考
地域整備事業収益	営 業 収 益	産業団地売却収益	川 越 増 形 地 区	7,533,538,847	
				7,503,073,187	
				6,779,697,287	
				6,779,697,287	
				382,227,334	
				247,632,264	
				81,304,447	
				32,029,104	
				8,430,264	
				5,924,280	
	営 業 外 収 益	産業団地貸付収益	川 越 増 形 地 区	6,906,975	
				332,000,000	
				9,148,566	
				9,148,566	
				30,465,660	
				29,367,103	
				10,970,222	
				13,885,731	
				4,511,150	
				1,086,000	
				9,360	
				9,360	
				3,197	
3,197					
		雑 収 益	9,360		
		受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,360		
		他 会 計 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入	3,197		
		雑 収 益	3,197		
		預 金 利 息	3,197		
		貸 付 金 利 息	3,197		
		有 価 証 券 利 息	3,197		
		他 会 計 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入	3,197		
		そ の 他 雑 収 益	3,197		

イ 費用明細書

款	項	目	節	金額	備考		
地域整備事業費用	営業費用	産業団地売却原価 一般管理費	川越増形地区	5,928,878,143			
				円			
				5,845,047,617			
				5,308,053,704			
				5,308,053,704			
				458,825,806			
				報酬等	568,980	流用禁止予算額	577,000 円
				給当	82,035,658	同上	87,516,000 円
				手当	52,487,012	同上	58,035,000 円
				賞与引当金繰入額	13,896,094	児童手当予算額	1,800,000 円
				退職給付費	17,722,179	流用禁止予算額	13,897,000 円
				法定福利費	28,712,732	同上	20,054,000 円
				厚生福利費	1,226,857	同上	33,708,000 円
				旅費	370,640		
				報償費	499,938		
				被服費	354,615		
				消耗品費	1,988,768		
				印刷製本費	408,369		
				通信運搬費	607,742		
				委託手数料	93,496,714		
				手賃借料	7,179,701		
				修繕費	51,729,212		
				研修費	15,251,590		
				負担金	155,760		
				保険料	4,960,260		
				交付金	244,594		
				交際費	83,715,900		
	交際費	9,000					
	広告費	1,200,000					
	雑費	3,491					
	減価償却費	78,168,107					
	有形固定資産減価償却費	78,168,107					
			流用禁止予算額	298,000 円			

款	項	目	節	金額	備考
	營業外費用	雜支出	雜支出	14,069,527 14,069,527 14,069,527	
	特別損失	過年度損益修正損		69,760,999 69,760,999	

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却累計額			年度末 償却未済高	備考
					当年度 増加額	当年度 減少額	累 計		
有形固定資産	円	円	円	円	円	円	円	円	
15,324,837,642	0	0	15,324,837,642	78,168,107	0	580,098,419	14,744,739,223		
土地	円	円	円	円	円	円	円	円	
12,680,559,765	0	0	12,680,559,765	—	—	—	12,680,559,765		
建物	円	円	円	円	円	円	円	円	
1,900,085,600	0	0	1,900,085,600	69,485,154	0	478,784,038	1,421,301,562		
構築物	円	円	円	円	円	円	円	円	
704,584,432	0	0	704,584,432	6,791,522	0	64,163,514	640,420,918		
機械及び装置	円	円	円	円	円	円	円	円	
26,726	0	0	26,726	0	0	25,389	1,337		
工具、器具及び備品	円	円	円	円	円	円	円	円	
39,581,119	0	0	39,581,119	1,891,431	0	37,125,478	2,455,641		

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 減価償却高	年度末 現在高	備考
無形固定資産	円	円	円	円	円	
666,600	0	0	0	666,600		
電話加入権	円	円	円	円	円	
666,600	0	0	—	666,600		

(3) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	備考
投資その他の資産	円	円	円	円	
13,329,013,939	0	1,271,013,939	12,058,000,000		
投資有価証券	円	円	円	円	
2,058,000,000	0	0	2,058,000,000		
長期貸付金	円	円	円	円	
11,271,013,939	0	1,271,013,939	10,000,000,000		

注記（地域整備事業会計）

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっている。

その他有価証券

時価のないもの 原価法によっている。

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

事業資産は、個別法による低価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 決算報告書については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、収益的支出に係るものは営業外費用とし、資本的支出に係るものは資産の取得原価に含めて処理している。

2 キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない。

3 貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

地域整備事業会計は、土地造成事業及びゴルフ場施設貸付事業を運営している。運営方針や業績評価等はこれら事業別に行っていることから、両事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
土地造成事業	産業団地等の造成及び供給
ゴルフ場施設貸付事業	ゴルフ場施設の貸付

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	土地造成事業	ゴルフ場施設貸付事業	計
営業収益	7,171,073	332,000	7,503,073
営業費用	5,700,581	144,467	5,845,048
営業損益	1,470,492	187,533	1,658,025
経常損益	1,486,879	187,543	1,674,422
セグメント資産	102,629,054	2,728,644	105,357,698
セグメント負債	2,382,882	189	2,383,071
その他の項目			
他会計繰入金	1,086	0	1,086
減価償却費	1,943	76,225	78,168
特別損失	69,761	0	69,761
有形固定資産の増減額	1,943	76,225	78,168

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあっては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金の取崩しは行っていない。

イ 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として47,779,528円を支給するため、賞与引当金28,937,238円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務 250,543円

経営指標の概要

- ・ 経常収支比率

経常費用（営業費用＋営業外費用）に対する経常収益（営業収益＋営業外収益）の割合で、経営の健全性を示す指標

$$\text{経常収支比率（\%）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

- ・ 分譲収支比率

産業団地の売却原価（造成原価）に対する売却収益の割合で、産業団地の収益性を示す指標

$$\text{分譲収支比率（\%）} = \frac{\text{産業団地売却収益}}{\text{産業団地売却原価}} \times 100$$

- ・ 企業債残高対給水収益比率

給水収益に対する企業債残高の割合で、企業債の返済余力を示す指標

$$\text{企業債残高対給水収益比率（\%）} = \frac{\text{企業債残高}}{\text{給水収益}} \times 100$$

- ・ 施設利用率

一日配水能力に対する一日平均配水量の割合で、施設の利用状況を示す指標

$$\text{施設利用率（\%）} = \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$$

- ・ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標

$$\text{有形固定資産減価償却率（\%）} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$$